

Hitachi High-Tech

HITACHI
Inspire the Next

統合報告書
2019

CONTENTS

プロフィール

- 1 企業ビジョン
- 2 価値創造の歩み
- 4 日立ハイテクの強み
- 6 日立ハイテクの強みを活かした事業展開

日立ハイテクグループがめざす姿

- 8 日立ハイテクの価値創造の仕組み
- 10 社長メッセージ

経営戦略

- 18 アナリティカル・ソリューション
- 20 ナノテクノロジー・ソリューション
- 22 インダストリアル・ソリューション
- 24 研究開発・イノベーション推進・知的財産
- 26 日立ハイテクグループのマテリアリティ

日立ハイテクグループのESG

- 32 環境マネジメント
- 34 人財
- 36 サプライチェーンマネジメント
- 37 地域社会とのつながり
- 38 コーポレートガバナンス

企業情報

- 48 At a Glance
- 50 財務ハイライト
- 51 非財務ハイライト
- 53 企業データ/株式情報

編集方針

日立ハイテクでは、当社を取り巻く幅広いステークホルダーを対象とした、経営方針や事業戦略の理解に役立つコミュニケーションツールと位置付けて、本報告書を発行しています。本報告書では、日立ハイテクグループの経営戦略と経営基盤（非財務情報）との関連性を意識した編集により、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを紹介しています。

2019年度版は、新企業ビジョン・ミッションおよび新たに策定した2021中期経営戦略の説明や、各マテリアリティの活動計画・目標を追加するなど事業と経営基盤の両側面において当社が認識する課題と取り組みを紹介することで、日立ハイテクグループについて、より多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを意識して制作しています。なお、ウェブサイトでは、本報告書で掲載していないより詳細な非財務情報を開示していますので、あわせてご覧ください。

報告対象組織

日立ハイテクと連結子会社41社および関連会社5社
※報告対象が上記と異なる場合には、文中に明記しています。

報告対象期間

2018年度（2018年4月～2019年3月）を対象としています。ただし、一部2018年度以前および以後の活動を含みます。

第三者保証

当社が開示する非財務情報に信頼性を付与するため、一部の環境データは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。「独立した第三者保証報告書」は、当社のCSRウェブサイトをご参照ください。

発行

2019年9月
（株式会社日立ハイテクノロジーズは、2020年2月12日をもって商号を株式会社日立ハイテクに変更しました。これに伴い、本報告書を2020年2月に再発行しています。）

参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告委員会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

見通しに関する注記事項

本報告書に記載されている当社の計画、戦略と将来の業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。したがって、実際の業績は事業を取り巻く環境の変化などにより、当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

企業ビジョン

基本理念

日立ハイテックは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業をめざし、ハイテック・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

企業ビジョン [我々がお客様に届けたい理想の姿を描いたもの]

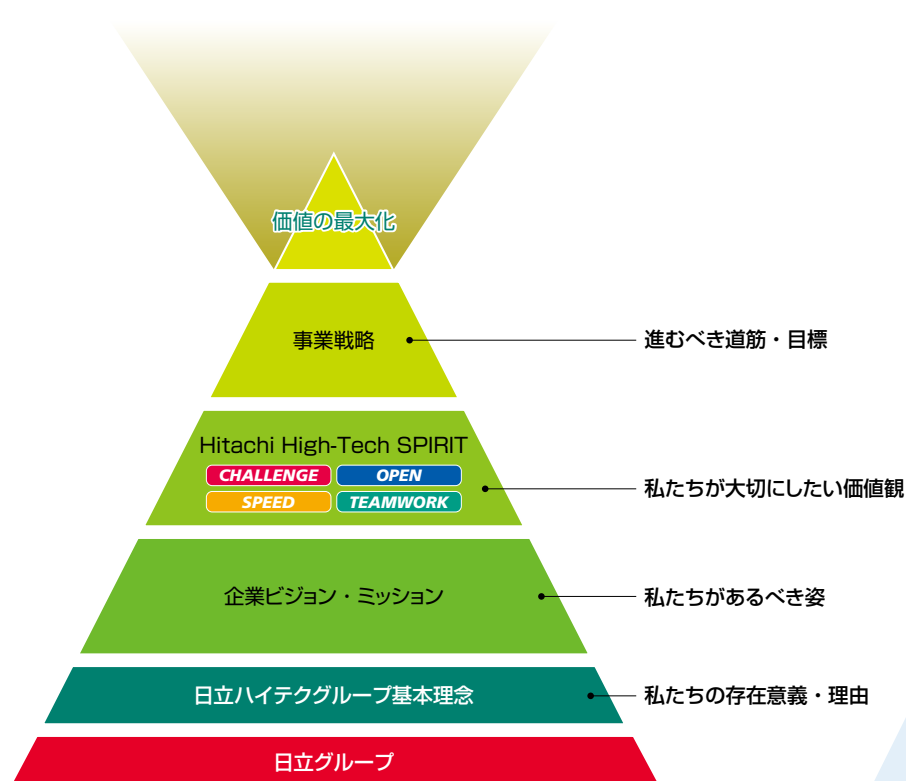
ハイテックプロセスをシンプルに

ミッション [我々の使命・任務]

私たちは、最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いします

説明 [ビジョンとミッションを達成するための方策]

私たちのコア技術「見る・測る・分析する」は、ムダを減らし、生産性を最大化します。
 私たちがお届けするプロセス・システム・コンポーネント・マテリアルは、お客様とともに未来を切り拓きます。



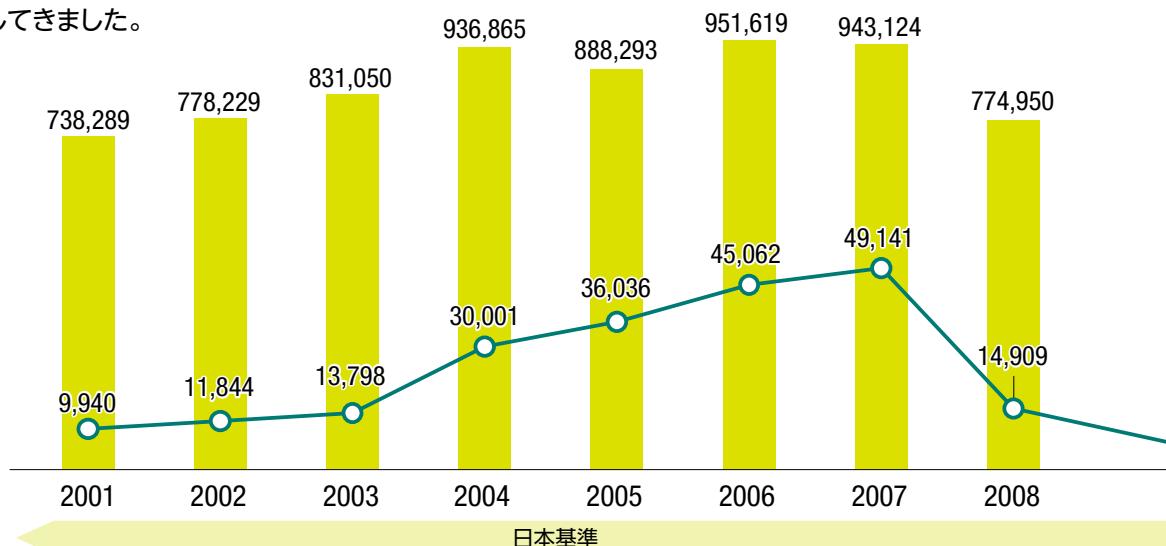
価値創造の歩み

日立ハイテクは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業をめざし、
ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じて、
社会の進歩発展に貢献してきました。

日立ハイテクグループの
売上高/売上収益と
営業利益/EBITの推移
(百万円)

■ 売上高/売上収益
○ 営業利益/EBIT

※2001～2012年度は売上高/営業利益、
2013年度以降は売上収益/EBIT



日立ハイテクグループの軌跡

発足(2001年10月)

日立ハイテクは、先端産業分野における専門商社である日立製産業(株)が(株)日立製作所から会社分割された計測器事業、半導体製造装置事業を承継し2001年10月1日に誕生しました。

統合の地固め(2001年10月～)

世界トップレベルの技術・製品を有し、最先端の技術分野で優れた信頼性の高い技術・製品・サービスをスピーディーに提供するため、開発・製造・販売・サービスの一体化で市場変化に対応できる事業体制を構築しました。

経営改革と飛躍(2004年4月～)

設立3周年を迎え、「顧客第一主義、現場主義の実践」、「高い目標にチャレンジする企業風土の形成」、「風通しの良い明るいオープンな会社」に取り組むとともに、「経営改革プロジェクト」を推進しました。

激変する市場への対応(2008年4月～)

2008年9月にリーマン・ショックが発生し、世界金融危機・世界同時不況が広がり、当社グループを取り巻く経営環境は一気に悪化しました。早期の業績回復に向けて事業構造改革と成長への加速に取り組みました。

お客様への価値提供を通じて社会の発展に貢献



臨床検査用自動分析装置
[LABOSPECT 008]



キャピラリー電気泳動型
DNA解析装置



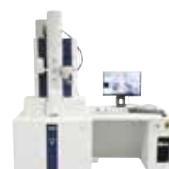
コンダクターエッチング
装置[9000シリーズ]



高分解能FEB測長装置
[CG6300]



走査電子顕微鏡
[SU3900]



透過電子顕微鏡
[HT7800シリーズ]

臨床検査用装置、DNAシーケンサ

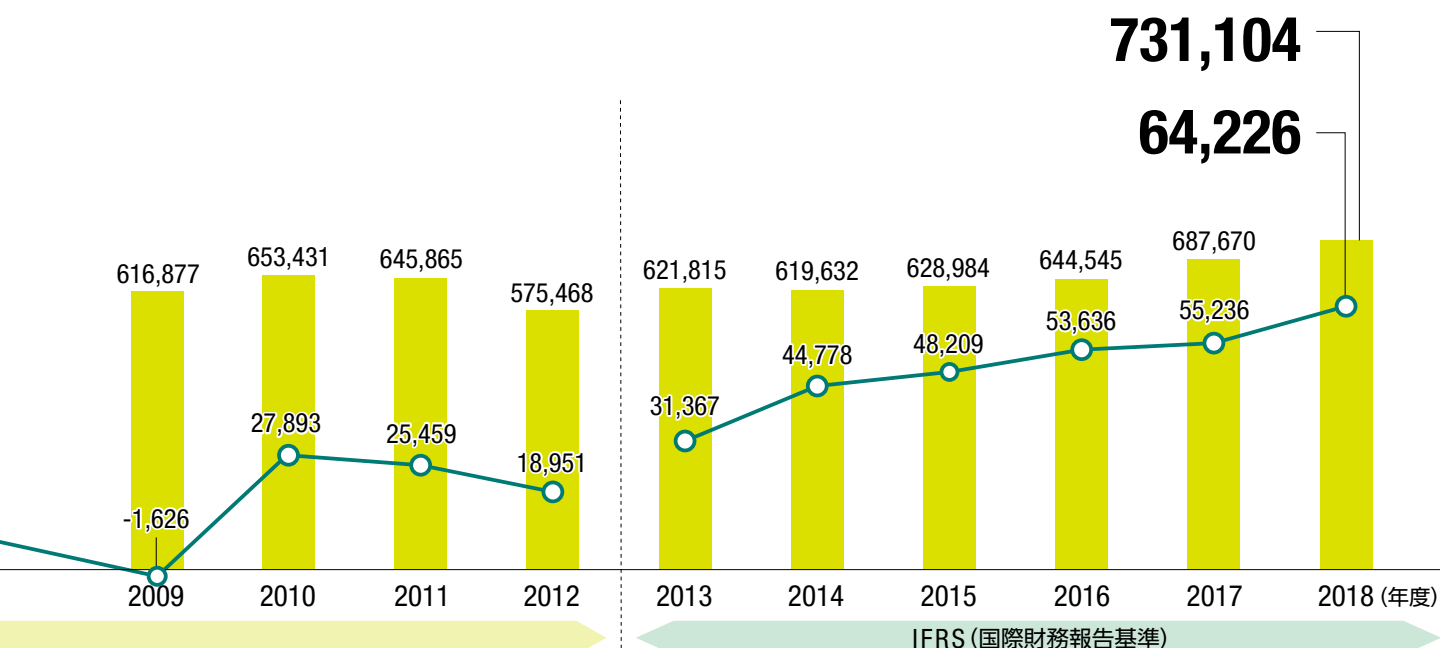
血液中の成分の測定により、腎臓・肝臓などの健康状態や腫瘍マーカー・感染症関連項目などの人々の健康や疾病に関する医療情報の提供に貢献。また、生物の遺伝子情報であるDNA(デオキシリボ核酸)の塩基配列の分析により、医療・創薬の発展や個人識別など法医学の進歩にも貢献

エッチング装置、測長SEM

半導体は電子機器の動作制御に不可欠であり、半導体デバイスメーカーへの半導体製造装置を通して、半導体の安定生産に寄与することで、IoTやAIなどのデジタル化の進展、安全・便利な暮らしの実現に貢献

電子顕微鏡

光学顕微鏡では見ることで見えない物質の微細な構造を確認することができ、大学、研究機関、企業などの最先端の研究、開発を支援することで、科学技術の発展や新材料開発に貢献



「次の10年」へ、事業構造改革(2010年4月～)

2011年3月の東日本大震災で主要事業所、グループ企業が被災しました。設立10周年を迎えた2011年10月には、震災を乗り越え次の10年の成長に向けた「長期経営戦略 (CS11)」と「中期経営計画2013」を発表し、さらなる経営改革と事業強化を推進するとともに、「真のCSR企業」となることをめざしました。

新たな成長へ(2014年4月～)

分析機器事業、半導体製造装置(後工程)事業などで事業構造改革を推進し、グローバル展開を一段と強めました。成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化、グローバル成長戦略の加速、事業創造力の強化を一層推進しました。

次の15年、さらにその先へ(2016年4月～)

2018年度までの3年間で2020年に向けた成長サイクルを形成する重要な時期と位置付け、「さらなるお客様志向への変革」と「自律分散型組織への変革」を基本方針とする2018中期経営戦略(2016～2018年度)を策定しました。2016年10月には設立15周年を迎えました。

新たな日立ハイテックへ、企業ビジョン・ミッション改定(2019年4月～)

変化する社会への対応や社会課題解決に向け、新たな日立ハイテックの理想の姿、使命・任務を明確にするため、2019年4月に企業ビジョン・ミッションを改定しました。また、これまで形成してきた成長サイクルをさらに進化させるため、2021中期経営戦略(2019～2021年度)をスタートさせました。



X線異物解析装置
[EA8000]

フタル酸エステル類
スクリーニング検査装置
[HM1000A]

分析装置

「電池」「自動車」「電子部品」「環境」「金属」「食品」「医薬品」といった様々な分野において、物質の含有量・特性・構造・反応状況などを測定し、品質検査・環境保全・安全管理などに貢献



光通信トランシーバー

工業・先端材料

ワールドワイドのお客様のニーズに対応した製造業のモノづくりをサポートするソリューションを提供し、先端産業分野の発展に貢献

TOPICS

「日立705形自動分析装置」が国立科学博物館の平成30年度重要科学技術史資料(未来技術遺産)に登録されました。コンパクトな装置サイズと高精度な分析を両立した生化学(血液)自動分析装置で、1980年代以降の臨床検査の普及に伴う診断支援の向上に大きく貢献した点が評価されました。



日立705形
自動分析装置

日立ハイテクの強み

日立ハイテクグループは、「技術力」「グローバル営業力・ビジネス探索力」「お客様・パートナーとのコラボレーション」という独自の強みを磨き続け、お客様の最大価値を実現するハイテク・ソリューションの創出を追求しています。



技術力

(計測・分析技術、自動化・制御技術、モノづくり力)

研究開発費

308億円(+15%)

※2018年度実績 ()内は前年度比

特許保有件数

8,140件(+3%)

※2018年度実績 ()内は前年度比

技能五輪 メダル獲得数(累計)

7個(国際大会)、**82個**(国内大会)



グローバル営業力・ ビジネス探索力

海外売上収益比率

61% ※2018年度実績

商材調達先

約4,200社 ※2019年3月末現在

海外拠点人員

2,723名 ※2019年3月末現在



お客様・パートナーとの コラボレーション

製造部材調達先

約1,500社 ※2019年3月末現在
(うち海外調達先は12%)

主なグローバル開発拠点

20拠点 ※2019年3月末現在

「技術力」とは、ハイテク・ソリューションを提供し続けてきたことで蓄積された技術力とそれを支えるモノづくり力のことです

長年にわたり蓄積された、モノを「見る・測る・分析する」というコア技術^{*}は、日立ハイテクの核となる強みです。そして、世界トップレベルの技術力と研究開発力により、コア技術をその時々最先端分野の課題を解決できるレベルにまで引き上げ、特定の用途にカスタマイズすることで「技術力」を磨き続けてきました。さらに、熟練の技能者から若手の技能者へ伝承されてきた「匠」の技術に、自動化・制御技術を融合させたモノづくり力が、高品質・高効率・フレキシブルな生産体制の構築を支えています。

日立ハイテクが誇るコア技術とモノづくり力により、高い信頼性と付加価値のある製品・サービスを、世界中のお客様に提供しています。

※コア技術：電子線技術、分光分析技術、センサー技術、プラズマ技術、真空制御技術、光学応用技術、自律分散制御技術、画像処理技術

世界中で築いてきた人脈・取引関係・ノウハウを活かして市場の変化を敏感に察知し、お客様のニーズを先取りしたソリューションを提供しています

日立ハイテクは、26ヵ国・地域および国内18拠点を有するグローバル企業です。各拠点で培ってきた人脈・取引関係・ノウハウを活用して、お客様のニーズに応える高付加価値なソリューションを提供しています。

強みである顧客密着型の営業でお客様が抱える課題を的確に把握し、自社のエンジニアリング力・IoT^{*}・ソリューション力を駆使したベストソリューションを提供することで、お客様のありたい姿の実現を支援しています。また日立ハイテクには、先端産業分野の専門商社として長年にわたり製造業のモノづくりをサポートしてきた歴史があります。これまで積み重ねてきた実績・ノウハウに加え、グローバルに所在する約2,200社の顧客基盤と仕入先約4,200社との強い信頼関係を活かし、お客様の課題解決に貢献する高付加価値なソリューションを提供しています。

※IoT: Internet of Things

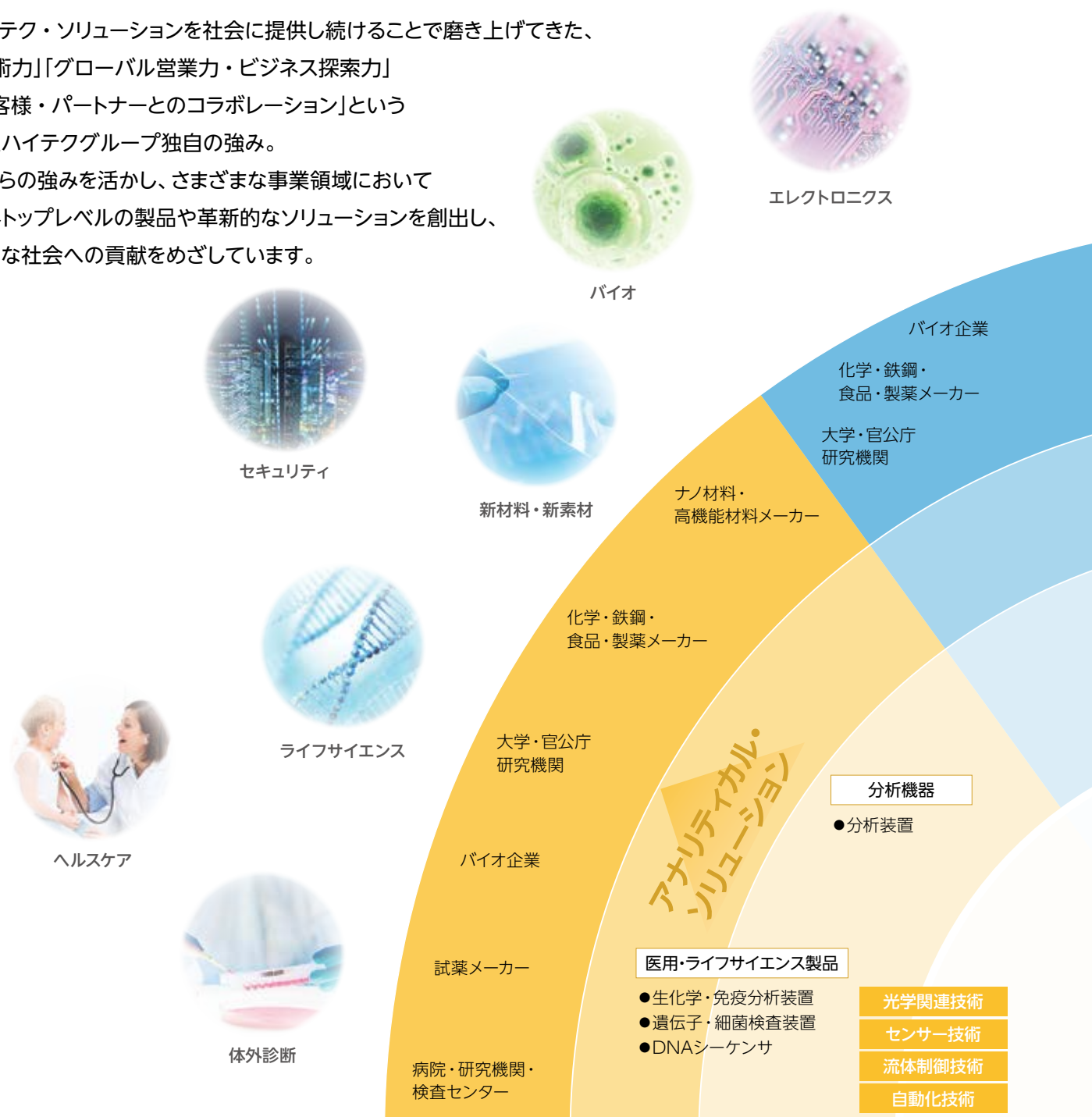
お客様・パートナーにハイテク・ソリューションを提供してきたことで強い信頼関係を築き、社会課題解決に向けて、ともに成長し続けています

日立ハイテクは、お客様・パートナーとの日々の密接なコミュニケーションのほか、お客様の近接にデモ・開発拠点を設置することで、コラボレーションを深化させています。パートナー企業との単なる装置開発のコラボレーションではなく、営業活動やサービス展開における包括的な協力関係を築くことにより、競争力のある最高のシステムをお客様に提供しています。製造部材の調達においても、サプライヤーと長年にわたる良好なパートナーシップを構築し、高品質な部材を安定的に調達できることが、日立ハイテク製品の高機能・高性能・高信頼につながっています。

日立ハイテクは、強固な信頼関係を基にしたお客様・パートナーとのコラボレーションにより新たな製品やソリューションを生み出し、ともに成長し続けています。

日立ハイテクの強みを活かした事業展開

ハイテク・ソリューションを社会に提供し続けることで磨き上げてきた、
「技術力」「グローバル営業力・ビジネス探索力」
「お客様・パートナーとのコラボレーション」という
日立ハイテクグループ独自の強み。
これらの強みを活かし、さまざまな事業領域において
世界トップレベルの製品や革新的なソリューションを創出し、
豊かな社会への貢献をめざしています。



コア技術を有する主な拠点



那珂地区 (茨城県ひたちなか市)

- 電子線技術
- センサー技術
- 分光分析技術
- 光学応用技術

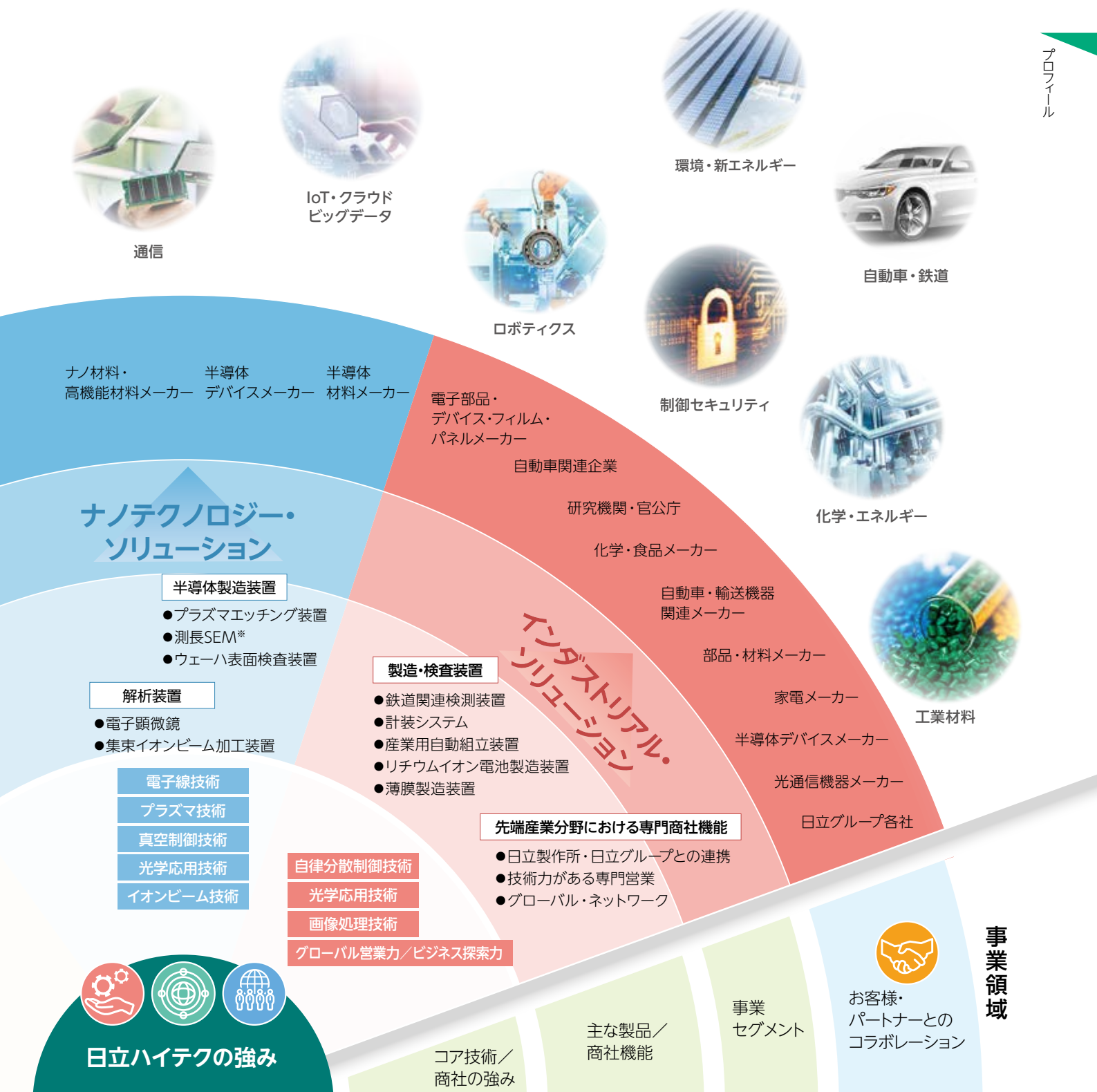
電子線技術・分光分析技術を軸に、電子顕微鏡、測長SEM、欠陥検査装置、また生化学・免疫分析装置やDNAシーケンサなどを開発・製造する、日立ハイテクグループの主力工場。



笠戸地区 (山口県下松市)

- プラズマ技術
- 真空制御技術

長年にわたり培ってきたプラズマ技術と真空制御技術で、原子・分子レベルの低ダメージ加工と高精度制御が可能なエッチング装置を開発・製造。



※SEM(Scanning Electron Microscope): 走査電子顕微鏡



日立ハイテクサイエンス 小山事業所 (静岡県駿東郡)

- X線技術、イオンビーム技術、
プローブ技術、温度制御技術など

幅広い産業分野や、大学・研究機関
において、新技術、製品開発、品質管
理、環境保全などに貢献する計測・分
析装置を開発・製造。



日立ハイテクファイン システムズ (埼玉県児玉郡)

- 光学応用技術
- 画像処理技術

光学応用技術や画像処理技術などの
コア技術により、線路や架線を高速高
精度に測定する鉄道検出装置や産業
用自動組立・検査設備などを開発・
製造。

日立ハイテクの価値創造の仕組み

日立ハイテクグループは、「技術力」「グローバル営業力・ビジネス探索力」

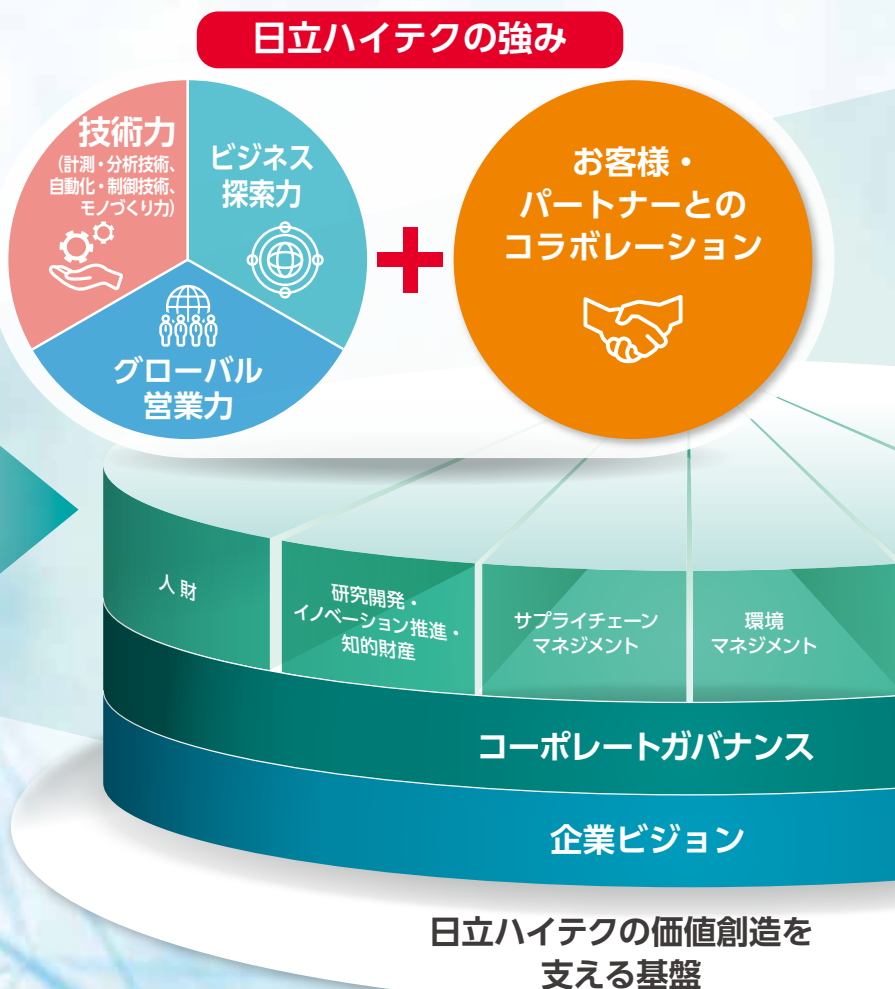
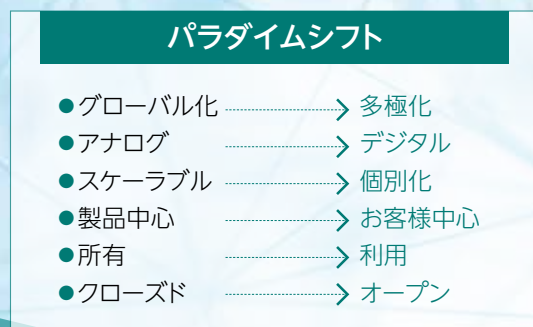
「お客様・パートナーとのコラボレーション」という独自の強みと、

お客様の変化を見据えた事業展開でハイテク・ソリューションを提供していきます。

社会課題解決のために、日立ハイテクグループが取り組むべきマテリアリティ(重要課題)に対し、

ソリューションや取り組みを展開することで、お客様の最大価値の実現と社会課題の解決に貢献し、

企業価値の向上を実現します。



価値創造 [経済価値・社会価値]



持続的な企業価値の向上



社会課題の
解決に貢献



お客様の
最大価値の実現

日立ハイテクグループのマテリアリティ [主な取り組み]

1 持続可能な地球環境への貢献

- 環境投資、再生可能エネルギー利用等によるCO₂排出量削減
- 生産効率向上による使用電力量、水使用量および廃棄物発生量の抑制
- 低消費電力製品の開発・販売



2 健康で安全、安心な暮らしへの貢献

- 予防医療へのアクセス拡大に貢献する生化学・免疫自動分析装置の提供
- 水、食物、人体への有害物質を検出する専用分析装置の提供
- 通信インフラの基盤となる光通信用部材の販売



3 科学と産業の持続的発展への貢献

- 高効率生産を可能にするソリューション・サービスの提供
- 卓上電子顕微鏡を活用した理科教育支援活動の推進
- 生産技術のグローバル展開に向けた日本のモノづくり企業の海外生産支援



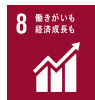
4 健全な経営基盤の確立

- グループ会社の取締役会の実効性向上等によるコーポレートガバナンス向上
- 製品の安全性確保とサプライチェーンにおけるCSRの浸透



5 多様な人財の育成と活用

- イノベーション創出につながる多様な人財が活躍できる組織づくり
- 災害ゼロ職場の確立やメンタルヘルスケアの充実



お客様の变化を
見据えた事業展開
(中期経営戦略)



ハイテク・ソリューションの提供

地域社会との
つながり

財務

世界中のお客様から選ばれ続ける企業、
社会から必要とされる企業をめざして、
持続的な企業価値向上を実現していきます。



株式会社日立ハイテク
代表執行役 執行役社長

宮崎正啓

2018中期経営戦略の総括

2016年度から2018年度までの中期経営戦略では、2020年に向けた成長サイクルを形成する重要な時期と位置づけ、「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進する」を基本方針として事業を推進し、設定したKPIを概ね達成することができました。

2018中期経営戦略では、各事業を「Instruments^{※1}」と「Materials^{※2}」に区分してマネジメントを行いました。売上収益は市場の伸び（2015～2018年度平均）を上回る成長の実現を目標とし、生化学・免疫検査と科学機器は達成しましたが、半導体前工程装置はメモリ投資増加により市場規模が急伸したため達成には至りませんでした（表1）。収益性については、「Instruments」の「EBIT^{※3}マージン率^{※4}10%以上を維持」は各年度とも達成しました。一方、「Materials」の「2018年度にEBIT絶対額50億円以上を実現」は、達成には至りませんでした。収益性は着実に改善しました。また、「EBITに占めるサービス事業^{※5}の割合50%以上を維持」は各年度とも達成しました（表2）。

成長戦略投資に関しては、研究開発は3年間累計800億円の計画に対し、811億円と計画を上回りました。バイオ・メディカル分野における新製品および関連技術の開発やエンジニアリングセンタでの開発者増員による顧客密着型開発の推進に取り組みました。また設備投資は3年間累計400億円の計画に対し、546億円と計画を上回りました。科学機器の日立ハイテクサイエンスパーク設立を通じたデモ・開発拠点拡充によるグローバルオープンイノベーションの展開や、エンジニアリングセンタにおける開発機・デモ機拡充、生産設備増強および生産エリア拡張による増産対応強化を実施しました。一方、事業投資は3年間累計で197億円と計画の300億円を下回りましたが、英国Oxford Instruments社の一部事業の株式取得・事業譲受により、科学機器の製品ラインアップおよびグローバル販売網強化を図りました。また、米国MagArray社やOmniSeq社への資本参加など、がん診断分野への参入を目的とした投資を実施しました（表3）。

株主還元については、配当性向30%をめざし安定配当を維持する方針のもと、2018年度の配当金は前期比20円増配の1株当たり105円とし、配当性向は30%となりました。

- ※1
Instruments：科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム
- ※2
Materials：先端産業部材
- ※3
EBIT(Earnings Before Interest and Taxes)：税引前利益から受取利息および支払利息を除外した数値
- ※4
EBITマージン率：EBIT÷売上収益。収益性を示す指標
- ※5
サービス事業：製品保守サービス、ITソリューション、商事サービス等

(表1)

売上収益 (2015～2018年度 CAGR ^{※6})		市場 成長率 ^{※7}	日立ハイテク 実績
市場の伸びを上回る成長の実現	①生化学・免疫検査	4%*	6%
	②科学機器	4%	4%
	③半導体前工程装置	19%**	13%

*装置・試薬合計 **Calendar Year

※6 CAGR(Compound Average Growth Rate)：年平均成長率

※7 各種レポートを基に当社推定

(表2)

収益性・サービス比率		2016 年度	2017 年度	2018 年度
Instruments	EBITマージン率10%以上を維持	13%	13%	14%
Materials	EBIT絶対額50億円以上を実現(2018年度)	23億円	37億円	42億円
EBITに占めるサービス事業	50%以上を維持	57%	54%	61%

(表3)

成長戦略投資計画 (2016～2018年度累計)		実績
研究開発投資	800億円	811億円
設備投資	400億円	546億円
事業投資	300億円	197億円

企業ビジョン・ミッションの改定

社会課題の深刻化や世界的なパラダイムシフトによる世の中の認識や常識の変化に対応し、社会価値を提供すること。つまり、「社会対応力」の強化が持続的な成長実現の鍵になります。そこで、改めて我々が進むべき方向性を明確にするために企業ビジョン・ミッションを改定しました。

※1
SDGs(Sustainable Development Goals): 持続可能な開発目標。[2030年までに全世界で達成をめざす社会課題解決の目標]として、2015年9月に国連サミットで採択され、17の分野別目標 (Goals) と169のターゲットによって構成されています



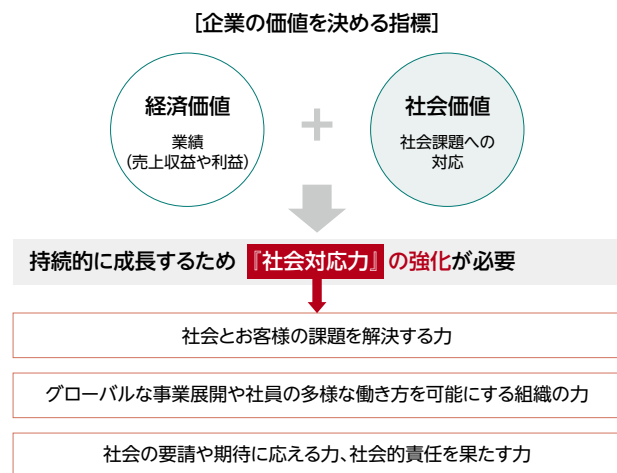
特定したマテリアリティと、その実現に向けた具体的な活動計画と目標についてはP26～31を参照

※2
AI(Artificial Intelligence): 人工知能

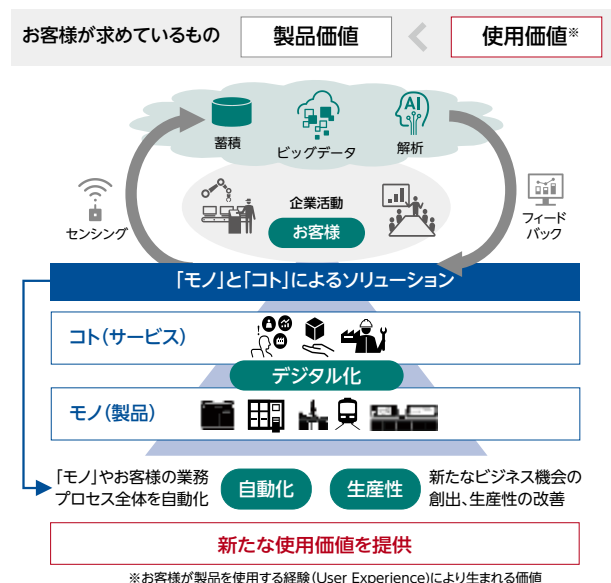
世界経済の発展が進み、人々の生活が豊かになる一方で、気候変動など地球規模でのリスクや社会課題が私たちの日常生活や経済・市場の安定化に大きく影響する社会となってきました。こうした課題は私たちの日常生活だけでなく日立ハイテックグループの企業経営にも大きな影響を及ぼすことから、決して看過できない課題となっています。健全な地球環境があつてこそ社会が成り立ち、ビジネスができると考えています。したがって、社会の要請に対して真摯に取り組み、事業を通じて社会課題の解決に貢献することは、企業として存続する上で当然の責務であり、私たちも考え方を変えて対応していかなければ世の中に受け入れてもらえなくなると思います。つまり、私たちは売上収益や利益などの「経済価値」だけを追求するのではなく、社会課題解決に貢献する「社会価値」も提供していくことで企業価値を高めて、社会から必要とされ、世界中のお客様から選ばれ続ける企業にならないといけないということです。そのために日立ハイテックグループではSDGs※1を踏まえて、社会課題解決のために取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定めました。

一方、私たちが主に事業を展開している最先端分野の多くのお客様は、AI※2やIoT、ビッグデータ解析などの技術を使ってビジネスのデジタル化に積極的に取り組まれています。今まさに、デジタル化はお客様の価値観を変えるインパクトがあると私たちは考えています。具体的にはお客様が求めるものが、製品そのものの価値ではなく、製品を使用したことによる結果、つまり、お客様が使用することによって生まれる「使用価値」へと変化しているということです。お客様が欲しいと思える新たな使用価値を提供するためにはモノ(製品)とコト(サービス)をデジタル化することで、お客様の業務プロセスの自動化を実現し、さらにセンシングとフィードバックのデータ活用によってお客様の新たなビジネス機会の創出に貢献していく必要があると考えています。

企業に求められる対応力



お客様が求める価値の変化





企業ビジョン・ミッションはP1を参照

このように私たちを取り巻く環境が大きく変化するなか、日立ハイテクグループの存在意義を問い直し、2019年4月に企業ビジョンを「ハイテクプロセスをシンプルに」、ミッションを「私たちは、最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いします」に改定しました。社会の変化に柔軟に対応していくには、難しいことを簡単に、複雑なことを単純に、お客様のプロセスをシンプルに変えていく必要があります。

今後は従業員へこの新しい企業ビジョン・ミッションの浸透を図り、これまでのモノ（製品）で課題解決をするという発想を、社会課題またはお客様の課題を解決するという発想へ変えていく取り組みを進めていきます。

2021中期経営戦略

新たな企業ビジョン・ミッションのもと、積極的な成長戦略投資を継続しつつ、コア技術である「見る・測る・分析する」（計測・分析技術）を基盤に技術・製品・サービスを通じてソリューションを提供することにより、社会課題解決の実現と収益性向上をめざし、2019年度から2021年度までの「2021中期経営戦略」（2021戦略）を策定しました。

経営方針

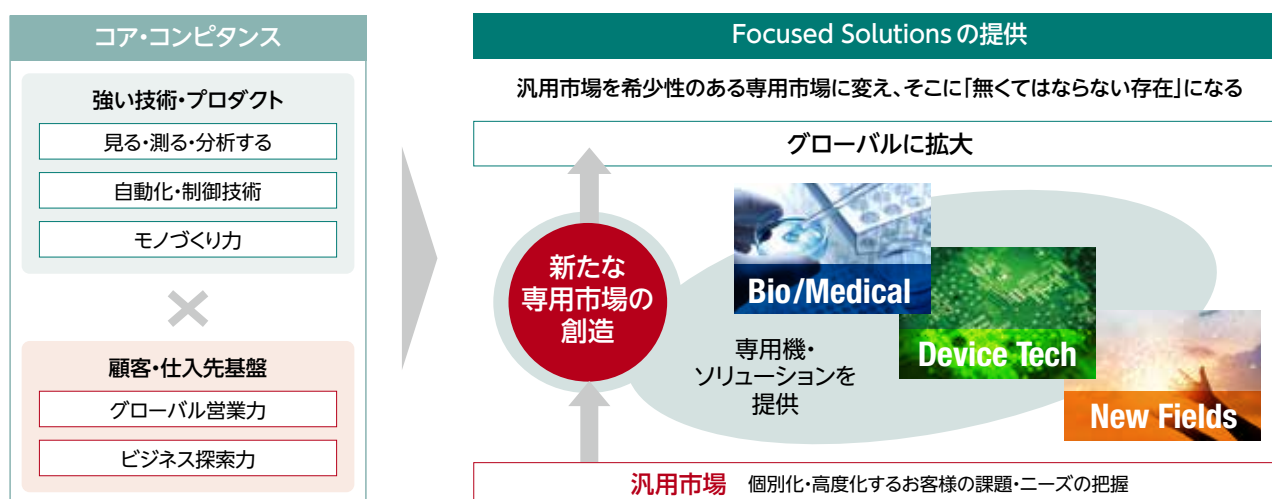
グローバル成長市場における Focused Solutions Company

基本戦略

お客様の課題にフォーカスし、「見る・測る・分析する」を基盤とした技術・製品・サービスを通じてソリューションを提供

2021戦略では、日立ハイテクグループのコア・コンピタンスである「見る・測る・分析する」（計測・分析技術）「自動化・制御技術」「モノづくり力」に先端産業分野の専門商社として培った「グローバル営業力／ビジネス探索力」を掛け合わせ、汎用市場の中から個別化・高度化するお客様の課題を把握します。また、課題にフォーカスした専用装置やサービス、ビジネスモデルといった特化型のソリューション（Focused Solutions）を提供することで、希少性のある専用市場を創造しグローバルに拡大させ、既存トップ事業のさらなる成長とともに、特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大に取り組みます。

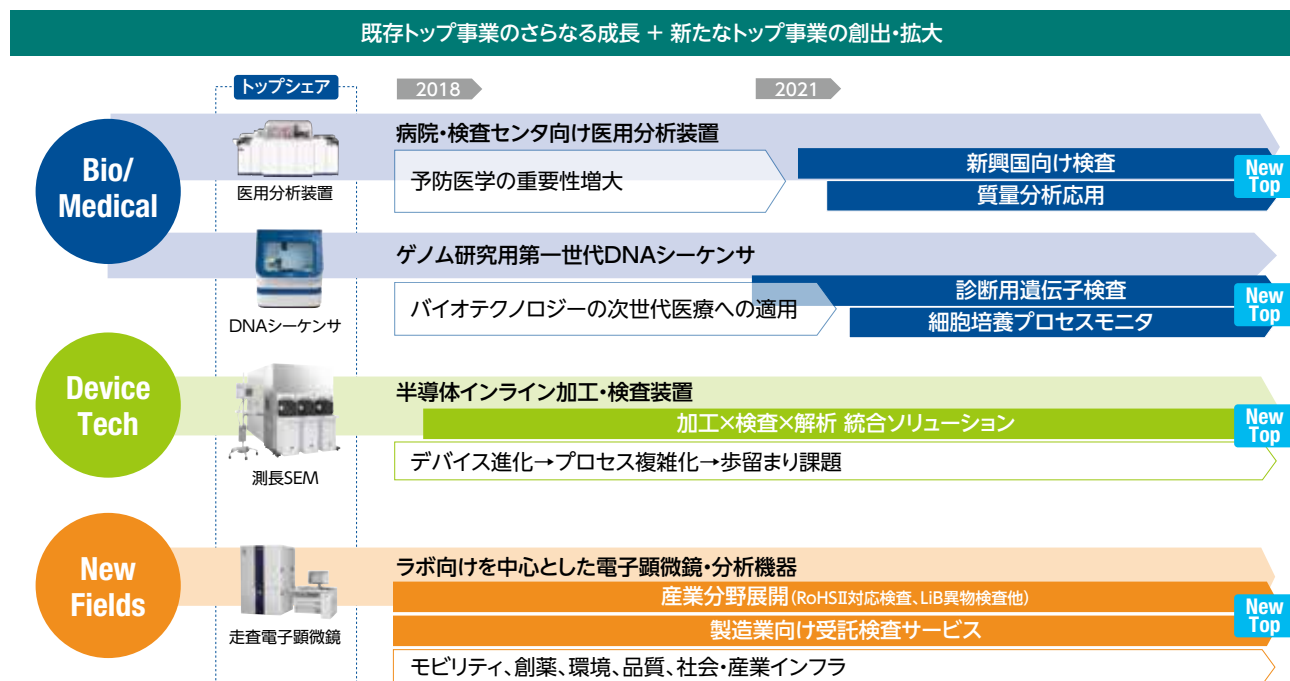
事業展開の基本スタンス



社長メッセージ

希少性のある専用市場の規模は必ずしも大きくはありませんが、収益性は高くなります。日立ハイテックグループは、次の3年間、さらにその先を見据えて、既存トップ事業のさらなる成長と新たなグローバルトップ事業の創出・拡大を図り、収益性の向上をめざします。特に成長領域であるBio/Medical、Device Tech、そしてモビリティ、創薬、環境、社会・産業インフラなどの多様な市場 (New Fields) で私たちが事業を通じてお客様のニーズに対応するとともに社会課題の解決に貢献することで、新たなトップ事業を創出していきます。

成長領域での事業展開



TOPICS

「見る・測る・分析する」とは ～日立ハイテックのコア技術である「見る・測る・分析する」について～

	主な製品	主な用途
見る	 欠陥検査装置  表面検査装置  電子顕微鏡	<ul style="list-style-type: none"> 半導体ウェーハ表面の異物の有無を調べることで、半導体デバイスの品質および生産性を向上 金属、セラミックス、半導体などの無機材料や細胞、薬品、化粧品、食品などの微細な構造を観察することで、科学・産業の発展と安全・安心な暮らしに貢献
測る	 測長SEM  鉄道検測装置	<ul style="list-style-type: none"> 半導体ウェーハ上に形成された微細パターンの寸法を計測することで、半導体デバイスの品質および生産性を向上 レールのゆがみやねじれ、架線の摩耗などの異常を検知することで、鉄道の安全運行に貢献
分析する	 臨床検査用装置  検体検査自動化装置  計装システム	<ul style="list-style-type: none"> 血液中の成分を定量分析し、腎臓・肝臓などの健康状態の測定や各種疾患の検査・診断が可能。疾病の早期発見や特定により、人々の健康に貢献 食品や医薬、化学などの製造工程の監視やごみ焼却、水処理施設などの運転をコントロールすることで、安全・安心な社会インフラの確保に貢献



従来、日立ハイテクグループは、強固な信頼関係を基にした「お客様・パートナーとのコラボレーション」により、新たな製品やソリューションを生み出してきました。具体的には装置・機器だけをお客様に提供するのではなく、お客様が装置・機器を使って実現したいことを考え、新たな価値を付け加えるなど、装置・機器にアプリケーションやサービスを組み合わせたソリューションの提供を行ってきました。今後は、お客様自身もまだ気づいていない、さらに個別化・高度化した課題を先回りして見つけ、製品やソリューションありきではなく、新たな「使用価値」を提案していくことをめざします。

2021戦略における具体的な経営目標として、2021年度でのEBITマージン率10%以上、ROE^{※1}10%以上、ROA^{※2}7%以上をめざします。研究開発は3年間累計で1,000億円を計画しており、計測・分析技術基盤の強化とBio/Medical分野の新事業開発に取り組みます。設備投資は3年間累計で800億円を計画しており、デジタル技術を駆使したスマートファクトリー構築、デジタルトランスフォーメーションによる経営基盤の強化を推進します。事業投資は3年間累計で1,000億円を計画しており、バイオ・分析関連事業の強化やがん診断などの先端技術獲得を図り、積極的な成長戦略投資を実施します。また、株主還元については、配当性向を40%に引き上げるとともに安定配当維持のため、1株当たり年間配当の下限(100円)を設定しました。

※1
ROE(親会社株主帰属持分当期利益率): 親会社株主に帰属する当期利益÷期中平均親会社株主持分×100

※2
ROA(総資産当期利益率): 非支配持分控除前当期利益÷総資産(期末)×100

※3
KPI(Key Performance Indicator): 重要業績評価指標

2021戦略の経営目標

KPI ^{※3}	2018年度実績	2021年度目標
EBITマージン率	8.8%	10%以上
ROE	11.9%	10%以上
ROA	7.3%	7%以上
投資戦略	2016～2018年度実績(累計)	2019～2021年度計画(累計)
研究開発投資	811億円	1,000億円
設備投資	546億円	800億円
事業投資	197億円	1,000億円
株主還元方針	2018年度実績	2019～2021年度目標
配当性向	30%	40%

社長メッセージ



日立ハイテクの強みはP4-5を参照

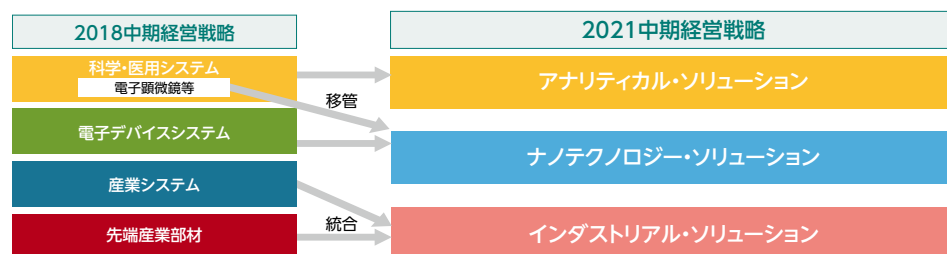


各セグメントの経営戦略はP18-23を参照

※1
FA: Factory Automation
※2
PA: Process Automation
※3
FVC: Full Value Chain
※4
OT: Operational Technology

なお、2021戦略を着実に実行するためにコア・コンピタンス^{※1}を軸に従来の4つのセグメントを「アナリティカル・ソリューション」「ナノテクノロジー・ソリューション」「インダストリアル・ソリューション」の3つのセグメントに再編^{※2}しました。科学・医用システムはアナリティカル・ソリューションとして、「分析技術」をベースにBio/Medical分野、品質管理などの安全・安心分野で新たな価値を創造します。電子デバイスシステムはナノテクノロジー・ソリューションとして、「電子線技術」を集約・強化することで半導体統合ソリューションの提供や新材料・バイオなどの新アプリケーションを創出します。産業システムと先端産業部材は統合し、インダストリアル・ソリューションとして、FA^{※1}/PA^{※2}・IoT・FVC^{※3}ソリューションなどのOT^{※4}を中心とした高付加価値事業へと変革していきます。組織をシンプルにし、日立ハイテクグループが有する技術力、グローバル営業力、ビジネス探索力を融合することで収益力を強化していきます。

事業セグメントの変更



経営基盤の強化

柔軟かつ強靱な経営基盤の構築は、持続的な成長に欠かせない重要な課題です。デジタルトランスフォーメーションプロジェクト(DXプロジェクト)やダイバーシティ経営・働き方改革の推進、本社移転などにより、生産性の向上やイノベーションを生み出す組織づくりを加速していきます。

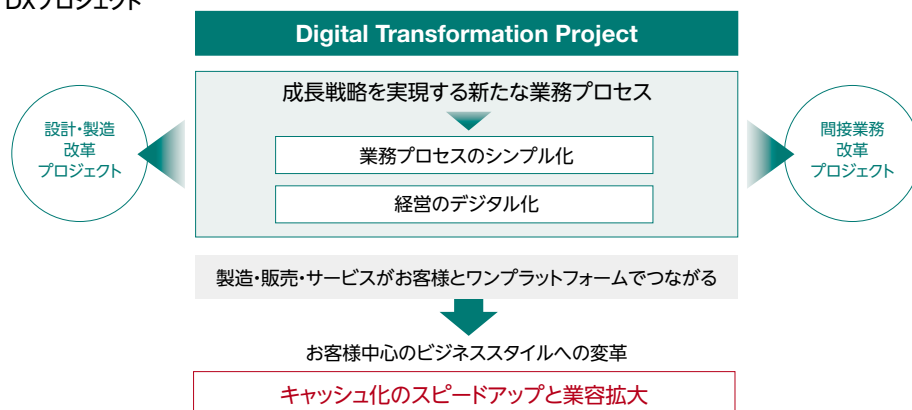



日立ハイテクグループが持続的に企業価値(経済価値と社会価値)を高めていくためには、柔軟かつ強靱な経営基盤があってこそ、はじめて実現することができると思います。

売上収益や利益などの経済価値を向上させるためには、キャッシュ化のスピードアップを図る必要がありますが、社内の業務プロセスが複雑化していることが以前からの課題でした。デジタル化が急速に進む社会において、日立ハイテクグループも経営のデジタル化を推進し、組織内に新たな機能を加えていかなければ、企業としての競争力が低下するおそれがあるという危機感のもと、業務プロセスをシンプルで信頼性の高いものへ変革するためにDXプロジェクトを推進しています。業務プロセスのシンプル化により業務効率を向上させるとともに、製造・販売・サービスなどの部門がお客様とワンプラットフォームでつながることでお客様の

接点の統合・強化につなげていきます。さらに日立ハイテクグループの各組織がより連携し、部門や役割を越えて協働するマインドセットへと変革するために、2019年度中に国内グループ会社の拠点集約を含めた本社移転を予定しています。各組織が協働することで、社会の変化や業界動向などの情報収集力、お客様の課題を把握するための仮説構築力や提案力を磨いていきます。私たちは、お客様ファーストのマインドセット、お客様中心のビジネススタイルへ変革することにより、キャッシュ化のスピードアップと業容拡大の実現をめざします。

DXプロジェクト



一方、社会価値を創出するために重要なことは社会の変化に対応し、グローバルな事業展開や社員の多様な働き方を可能にする組織の力を高めていくことだと考えています。多様な価値観や感性・文化を受け入れ、従業員にとって働きがいのある環境を整備するダイバーシティ経営・働き方改革の推進  は重要なテーマです。日立ハイテクグループは、時代に先駆けてこうした課題に取り組んできましたが、次の成長ステージに向けて多様性を尊重する企業文化を醸成し、新しい発想を生み出す環境を整備するなど事業を通じて社会価値を創出することで、グローバル競争に勝ち抜く強い組織づくりを加速していきます。



人材への取り組みはP34-35を参照

持続的成長に向けて

変える勇気・変わる勇気を持って、2021戦略を実行していきます。

2021戦略をスタートするにあたり、企業ビジョン・ミッションの改定やDXプロジェクトの推進などこれまで以上に変革を進めていますが、さらに2019年度中には本社移転と併せて、社名も「日立ハイテク」へと変更します。これらの改革は、持続的に成長するためにあらゆるものを「シンプルに」し、「社会対応力」を強化し続けるためでもあります。

引き続き、変える勇気・変わる勇気を持って、2021戦略を実行し、さらなる成長と社会への貢献を通じて、企業価値向上に努めてまいります。私たちはこれからも、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。「日立ハイテクが無くなると困る」と言われる企業になること、つまり、社会の役に立ち、社会から必要とされることこそが、私たちの存在意義であると考え、さまざまな社会課題解決に貢献していきます。

アナリティカル・ソリューション

執行役常務
アナリティカルソリューション 事業統括本部長 **高木 幹夫**



アナリティカル・ソリューションでは、「分析技術」をベースにBio/Medical分野や安全・安心分野などで、お客様の先端ニーズをいち早く捉え、付加価値の高いFS (Focused Solutions) を創出していきます。またSCB*によるパートナーとの連携の強化、事業の拡大・強化および先端コア技術獲得のための研究開発や事業投資を積極的に進めていきます。

※ SCB(System Collaboration Business)：強い試薬会社との対等な事業連携で、ベストソリューションを提供するビジネス

注力分野のニーズ

生化学・免疫検査

- ・検査効率の向上(高処理能力、ノンストップ運用)
- ・血液量・試薬量の削減(患者負担軽減、検査コスト低減)
- ・超高感度分析装置の開発
- ・臨床検査業務の効率化

遺伝子・細菌検査 他

- ・感染症分野における遺伝子検査の活用
- ・がん治療における個別化医療

分析関連

- ・専用機・専用システムの開発
- ・スループット・操作性改善
- ・分析基本性能(感度・分解能)の追求

強み

技術力(コア技術)

- ・光学関連技術(可視光・紫外光・蛍光・X線 他)
- ・自動化技術

研究開発力

- ・(株)日立製作所の研究所との連携
- ・大学、外部研究機関とのオープンイノベーション

製品開発基盤とモノづくり力

- ・高信頼性・高効率生産の両立
- ・世界トップレベルのモノづくり人材(技能五輪)

パートナー企業とのコラボレーション

- ・バイオ・メディカル事業におけるSCB
- ・グローバル顧客協創拠点

2018中期経営戦略の振り返り

※2019年度からセグメントを再編しておりますが、
「2018中期経営戦略の振り返り」は旧セグメントの区分で記載しています。

	2018中期経営戦略	2016～2018年度の取り組みと成果
バイオ・メディカル事業	生化学・免疫検査市場	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーとのさらなるSCBの深化 ・生産能力拡充など製造基盤強化への投資継続
	遺伝子・細菌検査市場 他	<ul style="list-style-type: none"> ・強い試薬会社とのSCB創出に向けた投資を推進 ・遺伝子・細菌検査装置事業の立ち上げ
科学システム事業	戦略的ラインアップ完成	<ul style="list-style-type: none"> ・電界放出形走査電子顕微鏡「Regulus8100/8200シリーズ」 ・ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡「SU7000」 ・高性能FIB^{*2}-SEM^{*3}複合装置「Ethos NX5000」
	ワールドワイド体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd. 設立による製品ラインアップ・グローバル販売ネットワークの拡充 ・Spectral Solutions社買収による欧州販売体制の強化 ・日立ハイテクサイエンスパーク活用による顧客協創の推進
	分野別攻略	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値専用機の開発・拡販 ・二次電池検査用装置(蛍光X線異物解析装置、SEM等) ・改正RoHS指令^{*4}対応のフタル酸エステル類^{*5}スクリーニング検査装置「HM1000A」

■ アナリティカル・ソリューションを取り巻く市場環境



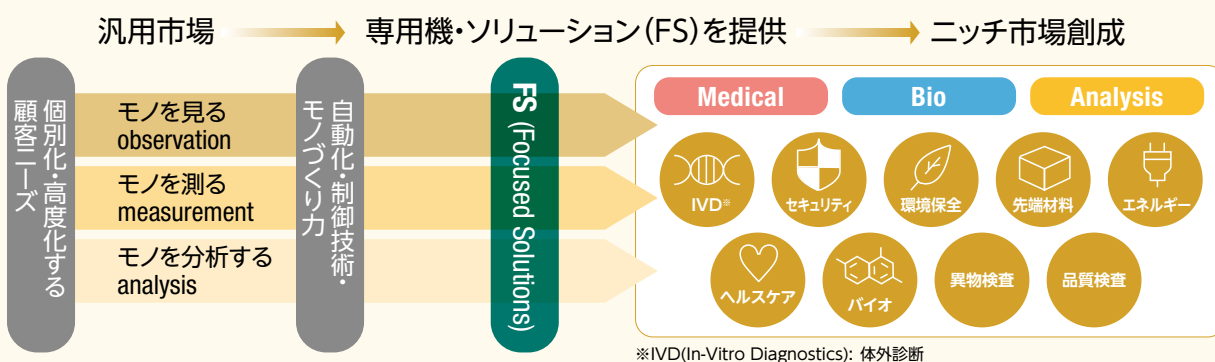
※CAGR(Compound Average Growth Rate): 年平均成長率

2021中期経営戦略

基本
方針

「分析技術」をベースにBio/Medical分野、
安全・安心分野などでFocused Solutionsを創出

顧客ニーズを捉え汎用製品を専用製品化し市場を創成



事業戦略

自社開発+アライアンス・M&Aで
製品・技術・販売網を強化

1 既存コア事業のSCB深耕

バイオ・メディカル分野でのSCBの深耕を図り、現在の生化学・免疫検査事業に加え、新たな体外診断分野へ事業領域を拡大

2 新市場向けソリューションの開発

- バイオ分野での遺伝子・細菌検査事業のさらなる推進およびDNAシーケンサによる体外診断事業の立ち上げ
- がん診断分野における新規事業の開拓

3 分析システム事業の強化

RoHS規制対応や二次電池の異物検査など、専用市場向けの特化型ソリューション創生とワールドワイドでの事業拡大

2019年度の取り組み

バイオ・メディカルシステム事業

- 販売拡大による業績確保
 - 高速免疫モジュール「cobas e801」、生化学・免疫統合型自動分析装置「cobas pro」(中型)の拡販
- バイオ分野向け新製品の販売立ち上げ
 - 小型CEシーケンサ/次世代シーケンサ
- 試薬・サービスを含むソリューション事業推進



生化学・免疫統合型
自動分析装置「cobas pro」

分析システム事業

- 高付加価値専用機の拡販
 - 改正RoHS指令対応フタル酸エステル類スクリーニング検査装置の拡販
 - 車載電池用金属異物検査装置「EA8000」の販売



X線異物解析装置「EA8000」

※1 CE(Capillary Electrophoresis): キャピラリー電気泳動

※2 FIB(Focused Ion Beam): 集束イオンビーム加工装置

※3 SEM(Scanning Electron Microscope): 走査電子顕微鏡

※4 RoHS指令: 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州連合(EU)による指令

※5 フタル酸エステル類: 樹脂やゴム等を柔らかくする可塑剤として、電線被覆材・電気絶縁テープ・包装用フィルムなどの塩化ビニル製品に多く使用されており、玩具・家電製品・エレクトロニクス製品から一般消費財に至るまであらゆる製品の部材として活用されている。

ナノテクノロジー・ソリューション

執行役常務
ナノテクノロジーソリューション事業統括本部長 石和 太

ナノテクノロジー・ソリューションでは、コア技術である「見る・測る・分析する」に「加工する」を加え、お客様の最先端の研究開発、量産に貢献し、新たな価値を創造していきます。半導体分野では、「加工・検査・解析」装置を持つ唯一のメーカーとして多様な顧客ニーズに対応した統合ソリューションを提供し、材料・バイオ分野では、電池・創薬等の成長分野でパートナーとの協創によりソリューションを提供していきます。



注力分野のニーズ

半導体市場

- ・微細化、3次元構造の複雑化、高アスペクト化に対応した高精度加工・計測
- ・CoO^{※1} 低減、生産性向上、歩留まり・信頼性向上
- ・製造ラインの安定稼働、装置間性能差の低減、再現性確保

材料・バイオ市場

- ・自動化、三次元解析、高倍率・高分解能観察
- ・アプリケーション分野別の専用ソリューション

強み

技術力(コア技術)

- ・電子線技術(測長SEM^{※2}、電子顕微鏡)
- ・高精度プラズマエッチング技術(エッチング装置)
- ・光学応用技術(外観検査装置)

モノづくり力

- ・生産工程のIT化・機械化とAI活用
- ・世界トップレベルのモノづくり人材

アプリケーション開発力

- ・エッチング装置・測長SEM・電子顕微鏡の相互連携
- ・お客様・パートナー企業との協創
- ・(株)日立製作所、大学、コンソーシアムとの連携

科学技術研究への貢献

- ・電子顕微鏡などの解析技術による、大学・研究機関(アカデミア)と連携した科学技術研究への貢献

※1 CoO(Cost of Ownership)：設備・機器などの導入、運用管理に必要な全経費
※2 SEM(Scanning Electron Microscope)：走査電子顕微鏡

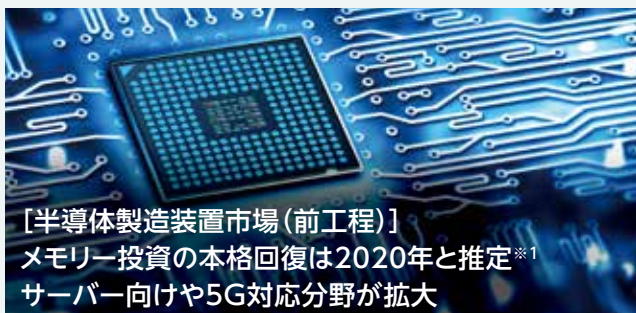
2018中期経営戦略の振り返り

※2019年度からセグメントを再編しておりますが、
「2018中期経営戦略の振り返り」は旧セグメントの区分で記載しています。

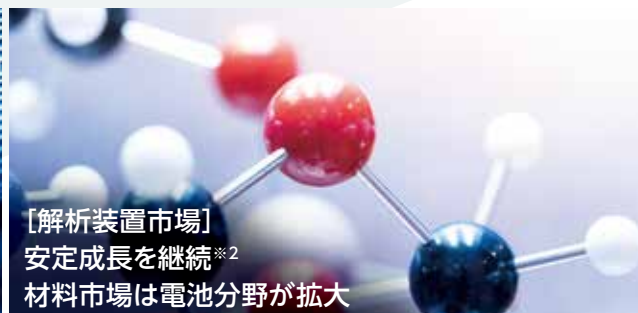
	2018中期経営戦略	2016～2018年度の取り組みと成果
半導体微細加工分野での事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・開発体制強化により顧客対応力を強化 ・顧客密着型開発の推進によりタイムリーに製品を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリングサイトでのデモ機・開発装置を拡充、人員増強 ・技術・先端アプリケーション開発を推進する「東京分室」を設置 ・筑波大学と次世代SEM基盤技術の共同研究事業を開始
多様なニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなニーズに対応するソリューションを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代半導体デバイス製造プロセスに対応した「エンハンス版マイクロ波ECR^{※1}エッチングモジュール」を発売・拡販 ・3D構造デバイス向けの計測機能を備えた高加速測長SEM「CV5000シリーズ」の発売・拡販 ・高速・高感度な欠陥レビューを実現する「CR6300」の発売・拡販 ・高感度・高スループットでのウェーハ両面検査を可能としたウェーハ表面検査装置「LS9300A-EG」の発売・拡販
IoT市場への事業を展開	<ul style="list-style-type: none"> ・製品ポートフォリオを拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・4～8インチウェーハサイズ対応の新型高分解能FEB測長装置「CS4800」の発売・拡販 ・SiC^{※2}ウェーハの結晶欠陥・加工ダメージの非破壊検査を実現するミラー電子式検査装置「Mirelis VM1000」の発売
サービス事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールドワイドでのサービス事業を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・既納装置のアップグレードや生産性向上など新たなソリューションを提案する新組織「カスタマーソリューション本部」を設置 ・IoTサービスポータル「ExTOPE」を活用し、測長SEMの装置間差を改善するサービスソリューションを構築

※1 ECR(Electron Cyclotron Resonance)：電子サイクロトロン共鳴
※2 SiC(Silicon Carbide)：炭化ケイ素

ナノテクノロジー・ソリューションを取り巻く市場環境



【半導体製造装置市場(前工程)】
メモリー投資の本格回復は2020年と推定※1
サーバー向けや5G対応分野が拡大



【解析装置市場】
安定成長を継続※2
材料市場は電池分野が拡大

※1 Gartner、VLSI-Researchデータをもとに当社推定

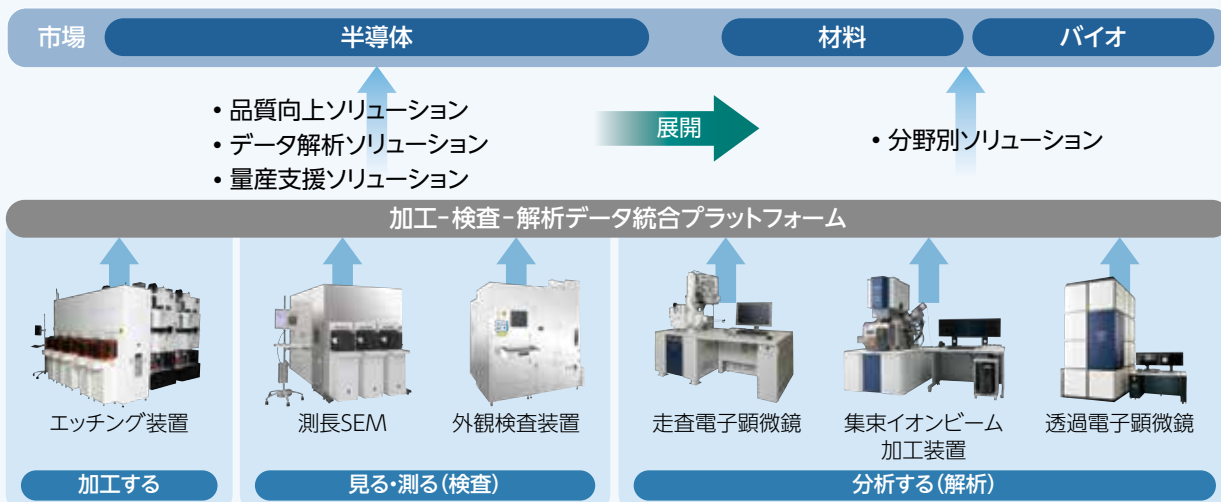
※2 2019年度(1,467億円)→2021年度(1,500億円)

2021中期経営戦略

基本方針

「見る・測る・分析する」に「加工する」を加えたソリューションにより、
お客様の最先端の研究開発・量産に貢献

統合ソリューション・分野別ソリューションを提供
顧客提供価値「開発期間短縮」「コスト低減」「生産性向上」



事業戦略

1 電子線技術を集約・強化

電子線技術を核とする測長SEMと電子顕微鏡を同じセグメントに集約し、計測・自動化技術と解析技術の融合で競争力を強化

2 半導体統合ソリューションの提供

「加工・検査・解析」装置を持つ唯一のメーカーとして、開発期間短縮、コスト低減、生産性向上などの顧客ニーズに対応した統合ソリューションを提供

3 材料・バイオ分野の事業開拓

半導体統合ソリューションの材料・バイオ分野への横展開とパートナーとの協創により、電池・創薬等の成長分野で事業領域を拡大

2019年度の取り組み

セグメント全体

- エッチング／計測／解析連携ソリューションの提供

プロセスシステム事業

- 国内／海外エンジニアリングサイトの体制強化
- 生産設備増強による生産能力向上

評価解析システム事業

- 多様化するニーズに対応した製品ポートフォリオ強化
- 材料・バイオ分野のアプリケーション別ニーズに対応した新型SEMの拡販

インダストリアル・ソリューション

執行役常務
産業ソリューション事業統括本部長 **田嶋 浩**



「産業システム」と「先端産業部材」を統合し、新たに「インダストリアル・ソリューション」として組織再編し、2021中期経営戦略をスタートしました。両セグメントで培ってきたフロント力とエンジニアリング力を強化・融合し、お客様であるモノづくり企業の課題解決に貢献するソリューションの提供に取り組んでいきます。

注力分野(製造業)のニーズ

産業インフラ

- ・自動化、省力化(ロボット、自動化設備)
- ・デジタル技術の活用
- ・高度セキュリティおよび制御セキュリティ
- ・フレキシブルデバイスの進化

社会インフラ

- ・非破壊高速診断(道路、トンネル、鉄道の架線・軌道等)
- ・オンサイト検査、迅速検査
- ・新興国向け電力インフラの整備

モビリティ

- ・自動車分野のCASE^{※1} 対応
- ・次世代電池活用による環境負荷低減

強み

- ・顧客課題解決ソリューション
- ・自動化と生産性を改善するデジタルソリューション
- ・分析評価のサービス事業
- ・グローバルな営業力・顧客基盤(約2,200社)
- ・グローバルな仕入先パートナー(約4,200社)
- ・OT^{※2}×IT×ビッグデータ解析ノウハウ
- ・コア技術を有するパートナー企業との連携
- ・画像処理技術、光学・レーザー検査技術、迅速検査技術

※1 CASE: Connected(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)
※2 OT: Operational Technology

2018中期経営戦略の振り返り

	2018中期経営戦略	2016～2018年度の取り組みと成果
社会・産業インフラ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・LiB^{※1}製造装置におけるソリューション提案と薄膜製造装置の新製品、新工法の開発および戦略的パートナーとの協業推進 ・総合計装システム分野のソリューション提供 ・新興国向け電力システム事業強化 ・パートナー企業との協業によるICTソリューション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)西部技研との資本業務提携による環境システムの製品ラインアップ追加等、システム提案強化 ・プラント設備における「高度運転支援」ニーズに対応した計装制御とビッグデータ解析の提供開始(予兆診断システム BD-CUBE等) ・中国Asia Clean Capital社と分散型太陽光発電事業における協業を開始 ・インドFlutura社への資本参加による課題解決ソリューションの拡販
自動車・輸送機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・検測装置事業の拡大、海外事業展開推進 ・製造業向けFVC^{※2}のプラットフォーム確立 ・取引先へのFVCソリューション拡販促進によるN倍化 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業車搭載鉄道検測装置の拡販、海外の鉄道プロジェクトの受注獲得 ・「シェア工場」事業の開始 ・タイで合弁会社Hitachi High-Tech Amata Smart Services Co., Ltd.を設立 ・IoT技術の活用による生産管理、設備共有化、在庫管理などにより日本の中小企業の海外進出を支援 ・鉄道分野におけるFVCサービス提供
素材・燃料・化学品他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車・建機・家電向け機能材料事業拡大 ・半導体・車載分野、ICカード部材における事業拡大 ・現場密着型サービス事業の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル金型鋼販売会社を買収しHitachi High-Tech Steel do Brasil Ltda.を設立、中南米市場を開拓 ・JAPAN TESTING LABORATORIES(株)と研究開発の評価業務受託サービスにおける代理店契約を締結 ・米国電子源製造会社Applied Physics Technologies社の全株式を取得

※1 LiB (Lithium-ion Battery): リチウムイオン電池
※2 FVC: Full Value Chain

Ⅰ インダストリアル・ソリューションを取り巻く市場環境



【CASE関連市場】

EV※1 用LiBや各種材料・
先端デバイスの需要増
生産能力拡大への設備投資堅調

※1 EV (Electric Vehicle): 電気自動車

※2 5G: 第5世代移動通信システム



【5G※2 関連市場】

韓国・米国・中国を中心に
関連材料・部品・製造装置への
投資が本格化



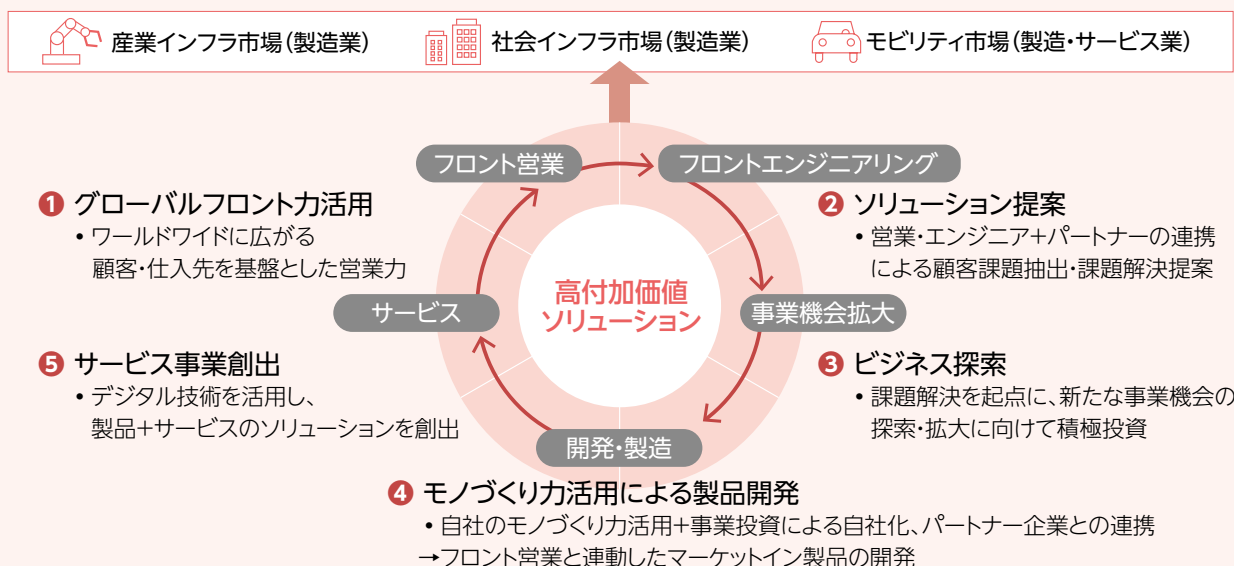
【モノづくり企業の

自動化・生産性改善]
AI/IoT活用による生産性向上と
安定稼働への取り組み拡大

2021中期経営戦略

基本方針

OTによる顧客課題解決を起点にした高付加価値事業の創出



Ⅰ 事業戦略

1 産業ソリューション・ プロバイダーへの変革

フロント力とエンジニアリング力の強化・融合を図り、高い専門性を活かしたソリューション・プロバイダーへ変革

2 デジタルソリューション・ 分析評価サービスの強化

モノづくり企業の自動化と生産性改善に貢献するデジタルソリューションおよび分析評価サービス等を強化

3 特化型ソリューションの開発

事業投資を含むパートナーとの連携強化に自社技術を加えることで、特化型ソリューションの開発を推進

Ⅱ 2019年度の取り組み

デジタルソリューションの強化・拡販

- 予兆診断システム「BD-CUBE」
- AIモデル作成自動化ツール「Darwin™」

EV用LiBおよびフレキシブルデバイス製造 システムの販売拡大

ロボティクス等による 特化型自動化システムの開発

製造業向けソリューション事業の強化・拡販

- 受託分析評価サービス
- スマートファクトリーサービス/金型管理サービス

研究開発・イノベーション推進・知的財産

日立ハイテクは「顧客第一主義」を貫く経営戦略のもと、事業戦略・研究開発戦略と知的財産戦略の融合をめざす三位一体の活動を柱にしています。

研究開発戦略

日立ハイテクグループの価値創造・競争力の源泉は、最先端の技術開発と革新的なビジネスモデル創出にあります。中期経営戦略のもと、自社製品であるアナリティカル・ソリューションとナノテクノロジー・ソリューションを中心に、中長期的な市場・産業の動向を見据えてハード・ソフトの両輪で最先端の技術開発を推進しています。そしてIoT化やAIの進展という大きな潮流変化を捉え、既存技術強化とサービスソリューションビジネスの創出に努めています。

研究開発投資の実行

複雑かつ進歩するお客様のニーズに応えるため、既存のコア技術強化、事業拡大や将来に向けたビジネスの創生に必要な技術や事業の開発に向けて積極的な研究開発投資を行っています。社内での開発はもとより、(株)日立製作所の研究開発グループと緊密に連携し、日立グループでのシナジー効果を発揮して先進的な技術開発を進めています。また「ニーズの先取り」「重要技術の先行取り込み」などのために、世界的なコンソーシアム^{※1}への参画、大学・研究所との共同研究、高い技術と専門性を有するベンチャー企業とのパートナーシップ強化も推進しています。

これらの取り組みの結果、2018年度の研究開発費は308億円で前年度比15%増加となりました。また2016年度からの2018中期経営戦略で掲げた「3年間で800億円規模の研究開発投資」については、各事業分野の継続的な取り組みに

より累計811億円と計画以上の投資となりました。2021中期経営戦略では、3年間で1,000億円の研究開発投資を計画しており、今後も積極的な研究開発投資を通じて計測・分析技術基盤の強化を図り、中長期的に事業創生が可能な分野・技術の追求に注力していきます。

※1 コンソーシアム: 複数の個人や法人、団体が集まり結成される組織や団体

イノベーション推進戦略

事業環境が目覚ましいスピードで変化し、個人や企業の消費傾向がモノの所有からサービスの利用へと確実にシフトしている時代にあるなか、日立ハイテクグループでは、未来への成長に向けてサービスソリューション型のビジネスをスピーディーに生み出すため、グローバルなオープンイノベーションを通じた社外の技術やビジネスとの融合を活用して、新規事業の創生と既存事業の革新を推進しています。

「新事業の創生」と「既存事業の革新」

日立ハイテクグループでは、2016年4月から、グローバルな新事業創生に向けた全社イノベーション推進を行う「イノベーション推進本部」を設置し、全社共通の基盤技術や将来の差別化のコアとなる重要技術の獲得と開発を進めるとともに、さまざまな社外組織と広く連携して、「新事業の創生」と「既存事業の革新」を推進しています。

この取り組みは「オープンイノベーション」を基本としており、海外のアカデミア^{※2}やベンチャー企業、パートナー企業やお客様などとのさまざまな連携を活用することで、事業創生や事業革新に向けたアイデア立案のスピードを速めるとともに、独創性と付加価値を高めています。またベンチャーキャピタル^{※3}やスタートアップ企業^{※4}への出資を通じた知見やノウハウの獲得にも取り組んでいます。社内に対しては、講演会や研修などのイノベーション教育を通じて「社内活性化」を行うとともに新事業のアイデアを広く公募し、新事業テーマの立案を進め、複

2018中期経営戦略(実績)

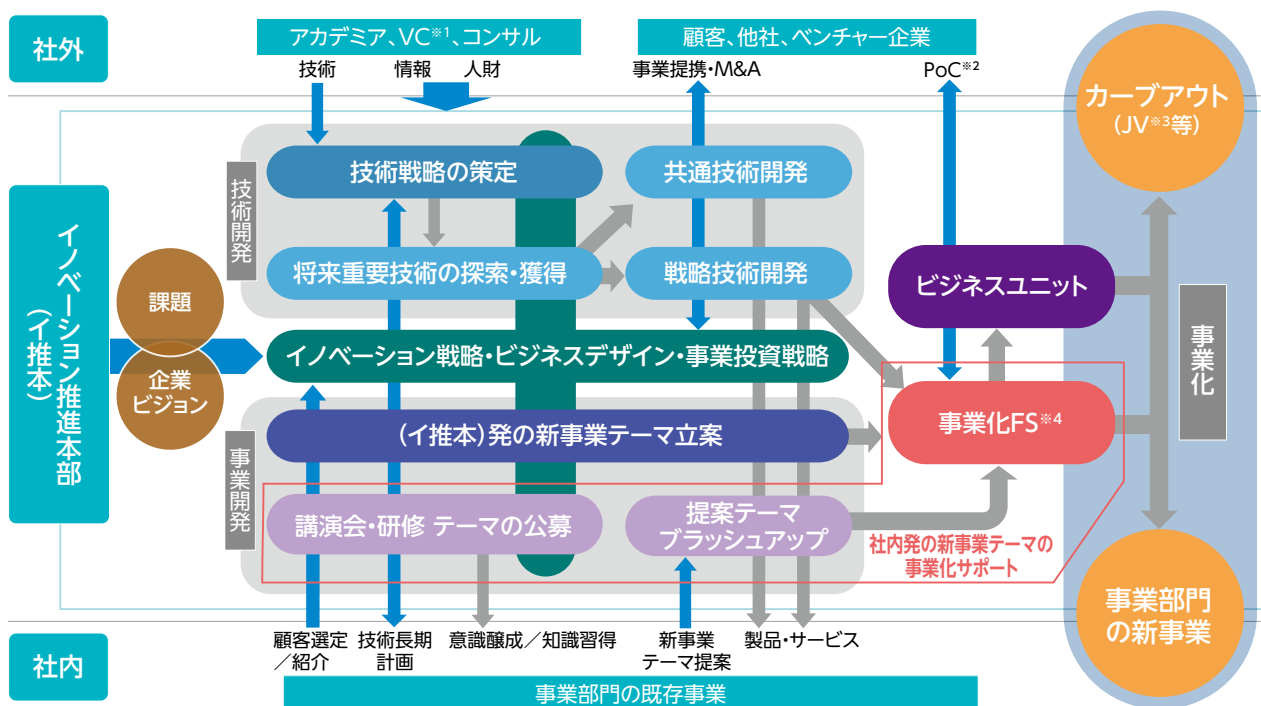
2021中期経営戦略(計画)

811億円

1,000億円

イノベーション推進本部(イ推本)の機能

⇒：(イ推本)発の取り組み ➡：(イ推本)外発の取り組み



※1 VC: Venture Capital ※2 PoC(Proof of Concept): 概念実証。新しい概念やアイデアの実現可能性を検証する簡易的な試行

※3 JV(Joint Venture): 合併企業 ※4 FS(Feasibility Study): 新事業の実現可能性の検証

数案件の事業化を実現しています。事業化においては、内容に応じてカープアウト※⁵するなど、複雑なビジネス形態の実現に対して柔軟に対応できる仕組みを整えています。

※2 アカデミア: 大学、研究機関

※3 ベンチャーキャピタル: ベンチャー企業などに投資する会社

※4 スタートアップ企業: 新たなビジネスモデルで市場を開拓するベンチャー企業

※5 カープアウト: 新会社として事業分離

主な事業化事例/事業化案件数: 12件 (2009~2018年度)

- ・ 予兆・診断システム「BD-CUBE」
- ・ 医薬品製造用水向け微生物迅速検査装置「Lumione BL-1000」
- ・ 脳科学応用事業会社「(株)NeU」の設立
- ・ 日立ハイテク装置向けIoTサービスポータル「ExTOPE」

知的財産戦略

IoT技術の発展に伴い、知的財産(知財)の範囲は装置から得られるデータなどの情報財にまで拡大し、情報財の帰属や二次利用の可否が問われるようになってきました。また、他社との協業やM&A等の外部リソースを活用するオープンイノベーションでは、知財の観点で協業相手やM&A候補先を評価することも求められています。このような世の中の変化に対応するため、日立ハイテクでは2019年4月に知財戦略部を新設

し、従来からの知的財産部と合わせ、知的財産本部として事業活動をサポートする体制を整えました。

知的財産本部では、日立ハイテクグループの事業に貢献する知財活動の推進を基本とし、研究開発戦略に基づき、事業部門と連携して、特許取得・活用・対策のコア活動や世の中の変化に対応するための強化活動を含む知的財産戦略を策定・実行しています。さらに、知財活動を強力に推進するために、高度なプロフェッショナルスキルを有し、かつ事業のグローバル化に対応できる人財の育成を図っており、社内弁理士12名、博士2名を擁しています。また、事業のグローバル化を支えるため海外での知財活動の強化や海外グループ会社の知財活動の支援も行っています。

当社保有の半導体計測技術が特許・技術表彰を受賞

- ・ 平成30年度関東地方発明表彰「文部科学大臣賞」および「実施功績賞」
- ・ 第66回電気科学技術奨励賞「電気科学技術奨励賞」および「文部科学大臣賞」

半導体計測技術は微細化が進む半導体デバイスの製造工程において、計測精度を向上する技術として、測長SEMなどに搭載されており、最先端の半導体デバイスの開発および安定供給と歩留まり向上に貢献し、日本の諸産業の発展および国民生活の向上に寄与したことが評価されました。

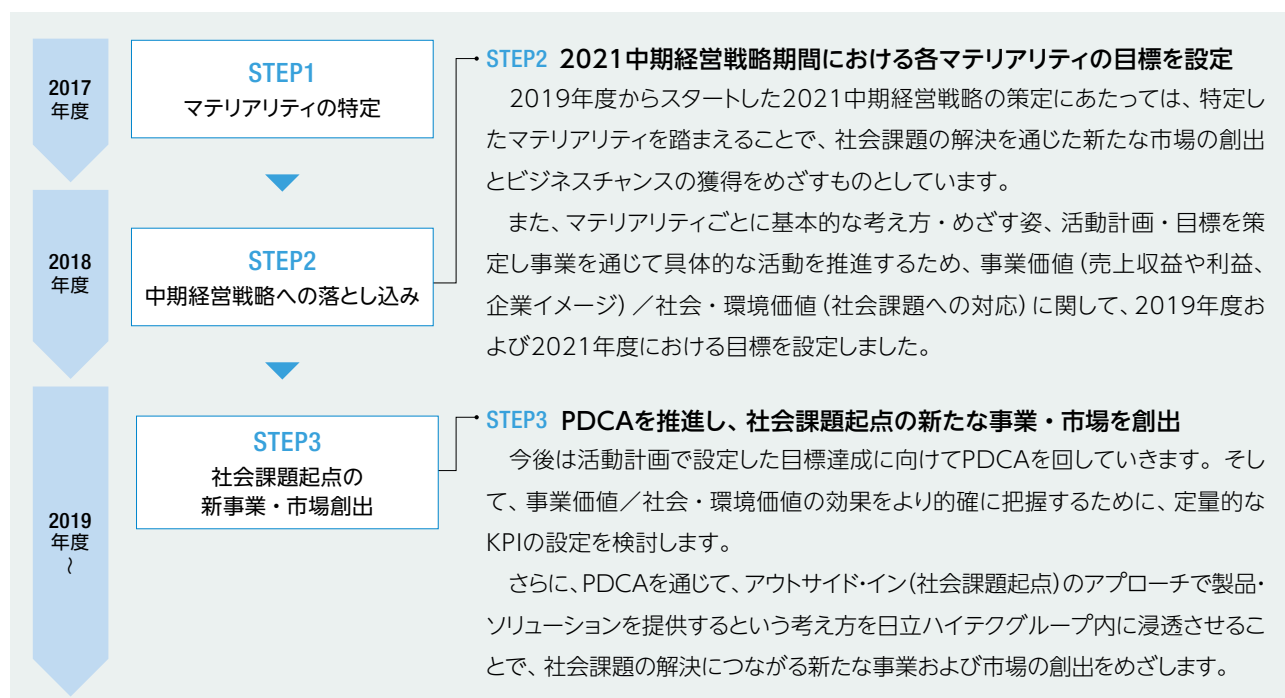
日立ハイテクグループのマテリアリティ

日立ハイテクグループは、社会課題解決のために取り組むべきマテリアリティ(重要課題)として、21世紀の国際社会の共通ルール・達成目標に位置づけられているSDGsを踏まえて5つのテーマを特定しています。

2021中期経営戦略では、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定め、事業活動を展開していきます。

マテリアリティ特定の意義

マテリアリティ特定の前提には、地球環境があつてこそ健全な社会やビジネスが成り立つという考えから、環境課題の解決が第一義的にあります。さらに日立ハイテクグループが提供している製品・サービスは、環境、バイオ・医療、情報通信、社会インフラなどさまざまな分野に欠かすことができないものです。日立ハイテクグループがこれらの分野でさらに事業を拡大することは、社会やお客様への貢献はもとより、当社グループの大きな成長にもつながります。特定した5つのマテリアリティへの取り組みは、自らの企業価値を持続的に高めて成長していくために必要不可欠な活動です。



マテリアリティの特定プロセスに関する詳細な内容についてはウェブサイトを参照ください。



13 気候変動に
具体的な対策を

マテリアリティ 1

持続可能な地球環境への貢献

基本的な考え方・めざす姿

社会と企業の持続可能な発展のためには、地球環境と調和した企業経営が重要な役割を担っています。当社グループは事業活動に伴う資源・エネルギー消費と環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品・サービスの提供やバリューチェーン全体での取り組み等により、持続可能な消費と生産をめざします。

活動計画・目標

1 低炭素社会の実現

事業活動に伴うエネルギー消費に起因するCO₂排出量を削減するため、CO₂排出量削減に大きな効果をもたらす環境設備投資を計画的に実行するとともに、再生可能エネルギーの積極的な利用を促進します。また製品・サービスの提供においては、CO₂排出量の削減につながるLiB^{*}製造装置の販売など、事業を通じた貢献にも取り組みます。

具体的活動

- CO₂排出量削減計画立案と実行
- ①環境投資
- ②再生可能エネルギー利用
- ③電力見える化監視機能の拡充

2 循環型社会の実現

事業活動における水資源の有効活用や省資源、廃棄物削減に取り組みます。具体的には、自社工場内における装置冷却水の利用効率向上等による水使用量の削減に取り組みます。また、自社製品に環境配慮設計（エコデザイン）を導入し、自社製品の製造に使用する資源をより少なくするよう努めるなど、廃棄物発生量の削減と資源の循環利用に取り組みます。

具体的活動

- ①装置冷却水の利用効率向上による水使用量削減の推進
- ②自社製品のエコデザインによる廃棄物発生量の抑制

3 自然共生社会の実現

自社敷地内にある緑地を地域在来の植生に戻すなど、生物多様性の保全・回復に努めます。また、新たな活動拠点を調査・検討し、対象範囲拡大に取り組みます。

具体的活動

- 生態系保全活動：活動拠点の確保（森林、島）

	2019年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	<ul style="list-style-type: none"> ・環境貢献イメージ向上 ・生産工程の効率化、コストダウン ・エコデザインを導入した製品による競争力強化 	CO ₂ 排出量 42.6 千t-CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ・環境貢献イメージ向上 ・生産工程の効率化、コストダウン ・エコデザインを導入した製品による競争力強化 	CO ₂ 排出量 30.1 千t-CO ₂ (2019年度比 29% 削減)
2		<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量：原単位43%改善 ・廃棄物発生量：原単位13%改善 		<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量：原単位45%改善 ・廃棄物発生量：原単位16%改善
3		新たな活動拠点の調査・検討		<ul style="list-style-type: none"> ・活動拠点決定 ・活動計画立案

※LiB(Lithium-ion Battery)：リチウムイオン電池



マテリアリティ 2

健康で安全、安心な暮らしへの貢献

基本的な考え方・めざす姿

「健康で安全、安心な暮らし」は人類共通の願いです。当社グループは、これまで培った「見る・測る・分析する」(計測・分析技術)をさらに究めることで、医療、水・食品、社会インフラの3分野を中心に、人々が健康で豊かな生活を送り続けることができる未来に貢献します。

活動計画・目標

1 予防医療へのアクセス拡大

高効率な診断を可能にする検査装置等の開発・提供により、検査時間の短縮、受診者の増加や検査料の低減に貢献します。また、医用分析装置や遺伝子検査装置等の開発・提供により、高まる個別化医療ニーズへ対応し、予防医療推進や医療費抑制に貢献します。

具体的活動

検体・試薬の微量化、検査の迅速化を図る装置・サービスの提供：健康診断受診者数増加への貢献

2 水・食品の安全性確保

専用市場に特化した検査装置の開発・提供により、水・食物・人体等への有害物質蓄積防止に貢献します。また、上下水道設備におけるろ過水や排水の計測装置を提供することで、安全な水を供給し、人々の安全な暮らしをサポートします。

具体的活動

水、食物、人体への有害物質を検出する装置の製造と販売

3 社会インフラの安全性確保

道路、トンネル、鉄道、空港等の建造物に対する非破壊高速診断および予兆診断を実現することで、社会インフラの安全性確保に貢献し、人々の安全な暮らしをサポートします。

具体的活動

①火薬・有害ガス等の危険物を検出する装置の製造と販売
②通信インフラの基盤となる光通信用部材の販売

	2019年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	分析装置販売台数	検査可能人数の増加：旧製品比約6千万人増	分析装置販売台数(2019年度比10%向上)	テスト処理能力向上による検査可能人数の増加：旧製品比約7.2千万人増
2	検出装置販売台数	有害物質検出による、欧州域内における水、人体への有害物質蓄積防止への貢献	検出装置販売台数(2019年度比40%向上)	有害物質検出による、欧州域内における水、人体への有害物質蓄積防止への貢献
3	分析システム事業の強化	危険物の検出による空港等の安全性確保への貢献	分析システム事業の強化	危険物の検出による空港等の安全性確保への貢献
	部材販売による売上収益	通信インフラの発展および安定性確保への貢献	部材販売による売上収益(2019年度比40%向上)	通信インフラの発展および安定性確保への貢献



マテリアリティ 3

科学と産業の持続的発展への貢献

基本的な考え方・めざす姿

科学や産業の発展には、それを支える高度な技術が不可欠です。当社グループは、「計測・分析技術」「自動化・制御技術」「モノづくり力」を最大限に活用・高度化することで、研究開発や生産現場の生産性向上、製品の品質向上を支え、科学と産業の持続的な発展に貢献します。また、自社製品を活用した社会貢献活動の実施により、次世代人材の育成にも貢献します。

活動計画・目標

1 科学技術の発展

高精度な観察・分析が可能な電子顕微鏡の開発・提供により、材料・デバイス工学分野や科学理論の検証・研究の発展に貢献します。また、卓上電子顕微鏡を活用した理科教育支援活動を通じて、子どもたちの科学技術への興味関心を喚起し、「理科離れ」という社会課題の解決と科学技術の発展に貢献します。

具体的活動

「理科離れ」の解決および将来のサイエンティスト育成と科学技術発展への貢献

2 生産現場の高効率化

AIやIoT技術を活用したデジタルソリューションおよび分析評価サービス等の提供により、モノづくり企業の生産現場を省力化・効率化し、生産性向上に貢献します。

具体的活動

最先端のデジタルエンジニアリング技術を活用したソリューションの提供：モノづくり企業の業務プロセス改革を実現

3 生産技術のグローバル展開

専門商社として培ってきた海外ビジネスの豊富な経験とIoT技術を活かし、日本のモノづくり企業の海外生産を支援することで、生産技術の現地展開およびグローバル展開に貢献します。

具体的活動

最先端のIoT技術と海外ビジネスの豊富な経験を活かし、日本のモノづくり企業の海外生産を支援することで、生産技術の現地展開に貢献

	2019年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	早期ブランドイメージの構築による将来顧客の創出	16,000人への授業提供	早期ブランドイメージの構築による将来顧客の創出	18,000人への授業提供
2	ソリューション提供による売上収益	モノづくり企業の自動化と生産性改善への貢献	ソリューション提供による売上収益 (2019年度比20%向上)	モノづくり企業の自動化と生産性改善への貢献
3	モノづくり力と商事機能を融合させた事業展開	現地従業員の安定した雇用およびモノづくりスキルの向上	IoT技術を活用した製造ソリューションビジネス拡大	現地従業員の安定した雇用およびモノづくりスキルの向上



マテリアリティ 4

健全な経営基盤の確立

基本的な考え方・めざす姿

健全な経営基盤の確立は、企業の持続的成長に不可欠です。当社グループは、長期的に企業価値を向上させていくために、コーポレートガバナンスの実効性向上に努め、社会から信頼され、必要とされ続ける企業をめざします。

活動計画・目標

1 健全なガバナンスの実現

取締役会の実効性向上や内部統制の強化・充実等により、コーポレートガバナンスの実効性向上に努めます。また、コンプライアンスに関するリスクの予防措置や教育等の施策を実施し、法令遵守と風通しの良い企業文化の醸成を図ることで、持続的成長と社会からの信頼性の向上に努めます。

具体的活動

グループ会社取締役会の実効性向上
およびグループ全体の規則体系見直しによるコーポレートガバナンス向上

2 製品安全性の確保

お客様に安全と安心を提供することは企業の社会的責任であり、当社グループは、製品に関わる法令遵守と製品事故の撲滅に取り組むことで、安全性の高い製品を提供し、競争力の強化と社会からの信頼性向上に努めます。

具体的活動

製品安全の深化活動による安全第一の徹底
①S>>Q>D>Cの履行*
②製品安全事故リスク・製品に関わる
法令違反リスクの摘出と排除の推進

3 CSRサプライチェーンの実現

当社グループはもとより、パートナーやサプライチェーン全体に対して、企業の社会的責任を強く意識した事業運営を促すことで、サプライチェーン上の環境・人権等のリスク低減を図ります。

具体的活動

①継続取引先に対する説明会開催
(2回/年)
②チェックシートによる新規取引先
自己監査実施

	2019年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	取締役の適切な出席、グループ規則の制定によるガバナンスの向上	各国の法令や商習慣を踏まえた公正な取引を徹底し、健全で秩序ある社会の維持に貢献	実効性のある取締役会の開催によるガバナンスの向上	各国の法令や商習慣を踏まえた公正な取引を徹底し、健全で秩序ある社会の維持に貢献
2	製品品質向上による競争力の強化	要求品質の向上活動と事故の未然防止活動による製品安全事故撲滅	製品品質向上による競争力の強化	要求品質の向上活動と事故の未然防止活動による製品安全事故撲滅
3	<ul style="list-style-type: none"> CSR関連事故0件 調達・生産・販売影響の低減、人権リスク回避 	サプライチェーンにおける人権保護	<ul style="list-style-type: none"> CSR関連事故0件 調達・生産・販売影響の低減、人権リスク回避 	サプライチェーンにおける人権保護

※S: Safety, Q: Quality, D: Delivery, C: Cost

5 ジェンダー平等を
実現しよう8 働きがいも
経済成長も

マテリアリティ 5

多様な人財の育成と活用

基本的な考え方・めざす姿

グローバル市場で競争を勝ち抜き、持続的な成長を実現するためには、創造性・革新性のある価値をお客様や社会に提供し続けることが重要です。当社グループは、その価値提供を担う人財を最も重要な経営資源の一つと位置付け、継続的なイノベーションを創出できる変革型人財の育成をめざします。

活動計画・目標

1 ダイバーシティ経営の推進

働き方改革・業務効率化を推進することで、生産性と組織力の向上を図ります。また、女性活躍推進と多様な人財の育成・活用により、柔軟な発想や高い技術・スキルを持った優秀な人財の確保と育成を図ります。

具体的活動

イノベーション創出につながる多様な人財が活躍できる組織づくり
①働き方改革の深化
②女性活躍推進に向けた行動・意識改革
③多様な人財の育成と活用

2 多様な人財育成の推進

多様な教育研修体系の拡充および教育研修の継続実施により、グローバルに通用する人財の育成を図ります。

具体的活動

人財を育成する多様な教育研修の継続実施
①グローバル人財の育成
②人財育成のための教育体系の維持向上

3 健康で安全な職場環境の確保

職場の安全と従業員一人ひとりの健康維持・増進を第一に労働安全衛生に取り組むことにより、健康かつ安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。

具体的活動

災害ゼロ職場の確立
①リスクアセスメントによる災害リスクの撲滅
②メンタルヘルスケアの充実
③健康経営のさらなる推進

	2019年度目標		2021年度目標	
	事業価値	社会・環境価値	事業価値	社会・環境価値
1	多様な人財によるイノベーション創出： ・女性管理職比率 5% ・女性役員数 1 名 ・新卒採用： 女性比率 30% 、外国籍比率 5%	育児・介護含め時間・場所に制限がある方の働きやすい環境提供	多様な人財によるイノベーション創出： ・時間外労働 20 時間/人・月以下 ・有給休暇取得 20 日/人・年以上 ・女性管理職比率 5% ・女性役員数 2 名 ・新卒採用： 女性比率 30% 、外国籍比率 5%	育児・介護含め時間・場所に制限がある方の働きやすい環境提供
2	グローバル人財の早期育成： 入社後7年以内の海外経験者比率 50%	育成した社員が各地で業務を通して自国と相手国文化の相互理解に貢献	グローバル人財の早期育成： 入社後7年以内の海外経験者比率 50%	育成した社員が各地で業務を通して自国と相手国文化の相互理解に貢献
3	事業継続の担保： ・休業災害 0 件 ・ストレスチェック 100% 実施 ・メンタル罹病率 低減	従業員が心身ともに健康であることにより、社会の一員として健全な社会の維持に貢献	事業継続の担保： ・休業災害 0 件 ・ストレスチェック 100% 実施 ・メンタル罹病率(2019年度比 5% 改善)	従業員が心身ともに健康であることにより、社会の一員として健全な社会の維持に貢献

環境マネジメント

日立ハイテクグループは、環境負荷低減をめざしたモノづくりにより、製品の付加価値や競争優位性の向上を図っています。また、環境管理を強化し、環境汚染・法令違反によるブランド価値の毀損を回避するよう努めています。

日立ハイテクがめざす方向性

日立ハイテクグループは、地球規模の環境課題として気候変動の影響に焦点を当て、温室効果ガスの抑制を最優先に、事業プロセスと連動した活動を推進しています。主たる温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)を抑制するためには、エネルギー起因の排出量削減が必要ですが、事業規模が拡大することにより排出量は増加してしまいます。こうした状況に対し、各拠点で使用する電力の低炭素メニュー(再生可能エネルギー等)への切り替え推進や生産プロセス改善および合理化設備投資によるエネルギー効率の向上を推進しています。また環境配慮設計(エコデザイン)とライフサイクルアセスメントを導入した製品開発プロセスにより、お客様が当社製品を使用する段階において消費電力を削減できるなど、環境に配慮した製品を増やすことでバリューチェーンを通じたCO₂排出量の抑制に貢献しています。

2018年度から検討を開始した気候シナリオに基づく気候変動リスクおよび機会の抽出やその対応策の推進に引き続き取り組むとともに、特に気候関連リスク対応の経営戦略やリスクマネジメントへの組み込みを積極的に推進していきます。

また、資源の有効利用に基づく循環型社会の実現、自然資本へのインパクト最小化に向けた活動に基づく自然共生社会の実現にも取り組んでいきます。

低炭素社会の実現

環境設備投資の促進およびプロセス改善による省エネ推進とインターナルカーボンプライシング^{*}導入推進

日立ハイテクグループでは、2016年度に環境設備投資における投資の容易性・効率性向上を目的とした「環境設備投資ガイドライン」を制定し、2017年度投資分より環境投資規模の拡大および投資対電力使用量削減効果の向上に貢献してきました。2018年度の環境投資額は前年度と比べ10%の減少となりましたが、投資に対する電力使用量削減効果は4.4倍となり、費用対効果の高い施策への投資にシフトしています。**グラフ1**

また、2019年度から環境投資のさらなる促進を目的としてインターナルカーボンプライシング制度の導入も推進しており、2020年度以降の投資分から適用する予定です。

また、製造プロセスの合理化に伴う省エネにも積極的に取り組んでいます。

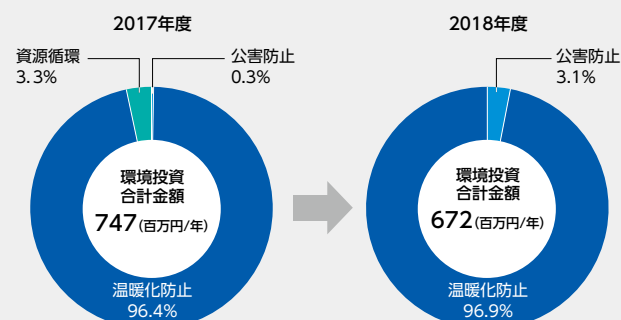
^{*} インターナルカーボンプライシング: 「気候変動への対応はビジネス上のコストや機会になる」という前提に基づき、現在または将来の事業活動に対する影響を定量的に明らかにし、意思決定を戦略的に行うため、企業が自社の炭素排出量に価格付けを行うもの

拠点契約電力の低炭素メニュー切り替え推進

日立ハイテクグループの事業活動で使用するエネルギーの約70%が国内製造拠点における電力使用によるものです。効率的なCO₂排出削減に向け、国内製造拠点が供給を受けている電力の再生可能エネルギーまたは再生可能エネルギーミックスへの切り替えを最優先事項として活動を開始し、今後は海外拠点含め、活動を推進していきます。**グラフ2**

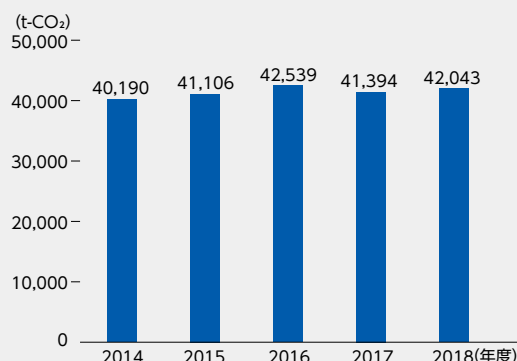
グラフ1

環境投資コスト



グラフ2

国内CO₂排出量の推移



^{*} 対象範囲: 日立ハイテク製造拠点および日立ハイテク国内製造系グループ会社
^{*} 算定基準: 環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」に準ずる

製品使用時のCO₂排出量低減への取り組み

日立ハイテクグループは、自社の環境負荷低減に努めるとともに、環境に配慮した製品を開発し、より環境負荷を低減した製品をお客様に提供しています。

環境配慮設計を導入し開発した製品例 (2018年度)

微生物迅速検査装置 Lumione BL-2000

本製品は、ATP生物発光法^{※1}と独自の解析技術により、製薬用水中の微生物の有無を最速1時間で検出する装置です。従来の培養法による検査時間(2～14日)から大幅な短縮を可能とただけでなく、従来機種に比べ、約47%の消費電力削減^{※2}を実現しています。



※1 ATP生物発光法：生物に含まれるATPを抽出し、酵素などを含む専用試薬で発光させて、その発光量からATP量を測定する方法(ATP量から微生物の存在を判定する)。ATP (Adenosine triphosphate) とはアデノシン トリリン酸。植物、動物および微生物の細胞内に存在するエネルギー分子のこと

※2 当社比

循環型社会の実現

資源・水の利用率向上

日立ハイテクグループでは、事業活動で発生する廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物を最大限再資源化し資源の循環利用を促進するよう努めています。2018年度は「廃棄物発生量 原単位改善率43.7% (基準年度2005年)」となり目標を達成しました。 **グラフ3**

また、日立ハイテクグループでは、生産性向上および節水型設備への更新などによる用水使用量の削減に取り組み、水

の利用効率向上に努めています。2018年度は、「水使用量原単位改善率45.1% (基準年度2005年)」を目標とし活動を進めましたが、40.2%となりました。目標に届かなかった理由は、設備の老朽化に伴う漏水等によるものです。また、毎年、水ストレスおよび水リスク評価を実施していますが、高ストレス・高リスクとなる事業拠点ははありません。今後も定期的に評価することでリスク回避に努めていきます。 **グラフ4**

自然共生社会の実現

「日立ハイテクサイエンスの森」での取り組み

日立ハイテクサイエンス・小山事業所(静岡県駿東郡)内にある研究開発施設を取り囲む緑地「日立ハイテクサイエンスの森」(約44,000平方メートル)において、同敷地内に生育している地域在来の植物を活用した「広葉樹林化」、さまざまな在来の野草の咲く「ススキ草地の再生」、「外来植物の駆除」など、生物多様性保全活動に取り組んでいます。2018年10月には日立ハイテクグループの有志社員とその家族、および地元小山町の小・中学生など総勢97名が参加した「日立ハイテクサイエンスの森」植樹祭を実施しました。



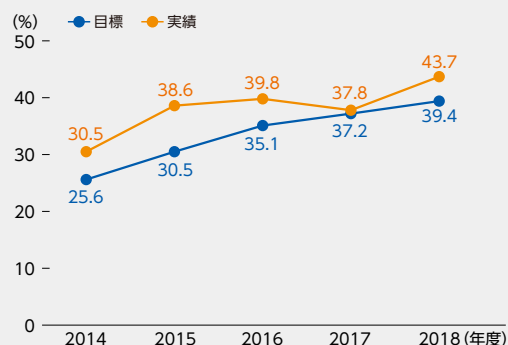
「日立ハイテクサイエンスの森」植樹祭の様子(2018年10月)

環境マネジメントに関する詳細な活動内容や成果についてはウェブサイトを参照ください。

環境マネジメントに関する主要な数値についてはP52を参照ください。

グラフ3

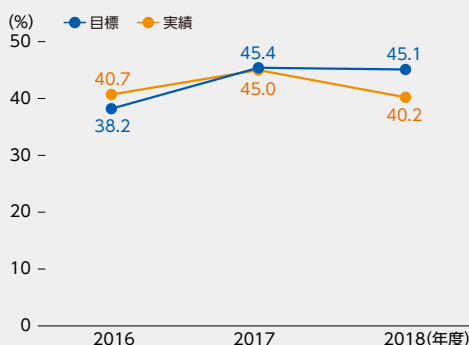
国内廃棄物発生量 原単位改善率の推移



※対象範囲：日立ハイテクおよび国内グループ会社

グラフ4

国内水使用量 原単位改善率の推移



※対象範囲：日立ハイテクおよび国内グループ会社

人財

日立ハイテクグループは、継続的なイノベーションの創出のために、優秀で多様な感性と視点を持った人財を確保し、適材適所の人財配置により最大限の能力を発揮できるよう努めています。また、従業員が安全で健康に働ける環境と、さまざまな働き方に対応した環境を整備し、生産性と組織力の向上につなげています。

日立ハイテクがめざす方向性

事業環境や社会情勢の変化に伴い、さまざまなリスクや機会を迅速に察知し対応するためには、多様な感性と視点を持った人財の活躍が必要です。さらに最先端分野で事業を展開する日立ハイテクグループにとって、イノベーションを推進する高度な技術・技能や豊富な知識・経験を有する有能な人財の確保と育成はますます重要になってきています。

日立ハイテクグループがグローバル市場で競争を勝ち抜くためには、創造性・革新性ある価値をお客様や社会に提供し続けなければなりません。そのため、継続的なイノベーションを創出できる変革型人財の育成をめざしています。

中長期的には「グローバルに通用する人財の育成」に取り組むとともに、多様な感性や価値観を尊重し、組織の活性化につなげる「ダイバーシティ経営」を推進することにより、柔軟な発想や積極的に意見が言える企業文化を醸成していきます。短期的には、「働き方改革」を推進し、さまざまな働き方に対応した環境を整備して生産性と組織力を向上させるとともに、柔軟な発想や高いスキルを持った優秀な人財の確保に注力していきます。

グローバルに通用する人財の育成

グローバル人財の育成

グローバルな視点でビジネスに対応できる人財の早期育成に向けて、若手の海外派遣に積極的に取り組んでいます。1年間の海外研修制度や、短期海外派遣プログラムを利用して海外で研修をしています。さらに、海外の各拠点で活躍するナショナルスタッフ向けのグローバル共通の基盤教育を設けるなど、グローバル人財の創り込みに向けて、一層の充実を図っています。

※1 Challenge 20-20 (ニーマルニーマル): 時間外労働平均20時間/人・月以下、有給休暇行使20日/人・年以上を目標に、勤務時間の効果的な活用とメリハリある働き方を創意工夫することで従業員一人ひとりの力の発揮と組織力向上をめざす活動

※2 Active 20-20: 個人の多様性を活かし、一人ひとりが能力を発揮して活躍することを通じて、会社の成長の実現をめざす取り組み

モノづくり人財の育成

半導体製造装置や分析装置等のハイテク製品を支えているのは、絶え間ない最先端技術の開発とそれを製品として形にする最高水準の技能です。当社では技能者の育成に積極的に取り組んでおり、その一環として毎年開催される技能五輪全国大会に長年にわたり挑戦し、これまでに国際大会も含めて数多くのメダリストを輩出しています。



技能五輪メダル獲得数(累計)についてはP4を参照ください。

働き方改革への取り組み

多様な価値観を持つ人々が最大限能力を発揮できる環境では、従業員満足度が向上し、強い信頼関係が生まれることにより生産性や組織力の向上が期待されます。さらに生産性の向上によって、従業員は自己研鑽等の時間を確保しやすくなり、従業員と会社の双方が成長することができる好循環を生み出します。

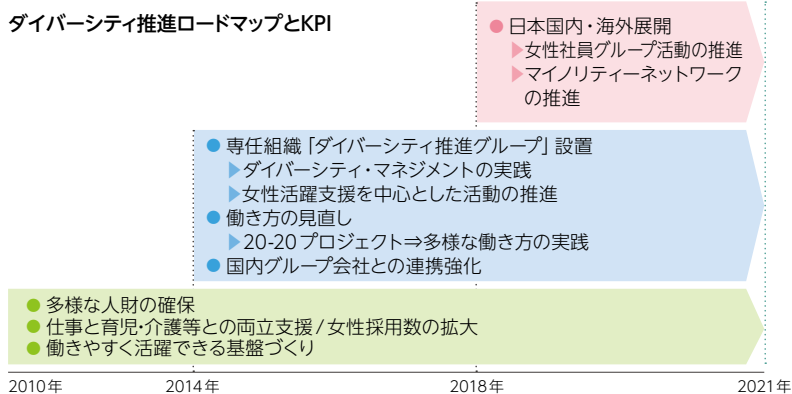
2015年度から、生産性の高い働き方や生産性向上の実現に向けた「Challenge 20-20 (ニーマルニーマル)」^{※1}を展開しており、トップのコミットメントのもと、勤務時間の効果的な活用とメリハリのある働き方について各職場が創意工夫した取り組みを行っています。4年間の取り組みの結果、時間外労働は2014年度の30.5時間/人・月に対して2018年度は25.6時間/人・月となり、有給休暇取得は同様に14.6日/人・年に対して17.5日/人・年となり、改善が見られました。

2019年度からは「Active 20-20」^{※2}を開始し、従業員の幸福度の向上に着目した取り組みを行っています。

[2018年度の主な取り組み]

- 社長・幹部との意見交換や課題解決を行うランチ会
- 働き方相談会やサテライトオフィス体験ツアーによる制度利用促進
- 働き方改革の好事例を表彰する20-20アワード
- 社内報・社内イントラネットによる情報共有

ダイバーシティ推進ロードマップとKPI



主要KPI

2021年目標	時間外労働	有給休暇取得	
働き方 社員の幸福度 上昇	平均20時間	20日	
	人・月以下	人・年以上	
2021年目標	管理職 女性比率	新卒女性 割合	役員 女性数
女性 活躍	5%	30%	2名



従業員の多様性、働き方の状況に関する
主要な数値についてはP51を参照ください。

ダイバーシティ経営の推進

日立ハイテクグループは、多様な感性や価値観を尊重し、組織の活性化につなげる「ダイバーシティ・マネジメント」を経営の中核に据えて、経営トップのコミットメントのもと、成長実現に向けた重要施策として取り組んでいます。性別・年齢・国籍・人種・障がいや性格・価値観・性的指向(LGBT)など、外的あるいは内的な違いを「その人が持つ個性」と捉え、従業員一人ひとりが、自身の持つ力を十分に発揮できる風土の醸成や仕組みの充実に積極的に取り組んでいます。

ダイバーシティを推進するための取り組みとして、ダイバーシティ・マネジメント研修やグループ全体でのグローバル社員によるワークショップを行うほか、社長・女性役員によるエグゼクティブラウンドテーブル、女性主任層向けキャリア研修を実施するなど、女性リーダーの育成促進を図っています。



女性主任層向けキャリア研修

障がい者雇用の促進

障がい者雇用については、人財の多様性および企業の社会的責任の両面から取り組んでいます。法定雇用数の充足は当社グループとして果たすべき最低限の社会的責任であるとの認識のもと、(株)日立ハイテクサポートを特例子会社とする「関連会社グループ認定」を取得し、知的障がい者・精神障がい者の職域拡大等にも取り組みながら法定雇用率を上回る雇用を実現しています(2019年3月末時点で2.53%)。日立ハイテクグループでは、障がいを持つ社員と持たない社員が個々の能力を尊重・発揮して、一つの仕事をチームとして業務遂行できるよう仕事の細分化・見直し、職場環境づくりに取り組んでいます。

また、障がいのある従業員のスキルアップにも積極的に取り組んでおり、2018年度に開催された第38回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)では、3名が出場し、出場全種目でメダルを獲得しました。



人財に関する詳細な活動内容や成果についてはウェブサイトを参照ください。

TOPICS

「健康経営優良法人2019
～ホワイト500～※」に認定

日立ハイテクは、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2019 ～ホワイト500～」に昨年に引き続き認定されました。今回の認定では、健康課題の把握・対応などを評価する「制度・施策実行」と健康診断の指標の把握などを評価する「評価・改善」の評価項目において、高い評価を受けました。



※ 健康経営優良法人2019 ～ホワイト500～: 健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営(従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること)を実践している法人を顕彰し「見える化」することで、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境の整備を目標に2016年度から開始されたもの

TOPICS

えるぼし認定

日立ハイテクは、2017年11月29日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づく認定(通称:「えるぼし」認定)を受け、採用・継続就業・労働時間などの働き方・管理職比率・多様なキャリアコースという5つの評価項目すべてにおいて基準を満たし、最上位の評価である3段階目の認定を取得しました。



※ えるぼし: 女性活躍推進に関する行動計画の策定・届出を行った企業のうち、取り組み状況の優良な企業が厚生労働大臣より認定を受けるもので、5つの評価項目のうち基準を満たした項目数に応じて3段階で評価される

サプライチェーンマネジメント

日立ハイテクグループは、パートナー（調達先・仕入先）と良好な協創関係を構築し、相互理解と信頼関係の維持向上に努めています。また、サプライチェーン全体で社会的責任への取り組みを強化し、経済・社会リスクやレピュテーションリスクの低減に努めています。

日立ハイテクがめざす方向性

日立ハイテクグループは「パートナーとの協創関係の構築を基本としたグローバル競争に勝ち抜く調達保全と製品コスト競争力の強化」を調達戦略の重点基本方針として掲げ、「調達リスクマネジメントの強化」「製品コスト競争力の強化」「調達コンプライアンスの徹底」に注力して取り組んでいます。グローバル戦略・製品戦略・強固なサプライチェーンの構築を一体化することで、競争力のある製品作りをめざします。

調達リスクマネジメントの強化

パートナーの調達品質リスク管理のために「品質管理項目合意書」を締結し、アセスメントによる品質レベルチェックを行っています。また品目別に調達先の推奨度を毎年見直したデータベースを構築し、設計部門とも共有することで製品開発段階でのパートナーの品質・リスク管理に役立てています。

製品コスト競争力の強化

製品開発にリソースを集中し、常に他社に先行した新製品を継続的に投入することを目的として、計画から試作までの製品構想段階から、パートナーとともにコストデザインによる原価の作り込みを推進しています。パートナー各社が持つ最先端技術や製品の提案をもとに、量産開始までに目標原価を達成することで、日立ハイテク製品の機能・性能の最適化、コスト競争力の強化を実現します。

調達コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底をあらゆる企業活動の前提であると捉えています。調達活動でも同様に、「損得より善悪」を判断基準にパートナーと良好な協創関係を築き、長期的視点での相互理解と相互関係の維持向上に努めます。パートナーとの公正な取引関係を尊重するとともに児童労働や紛争鉱物の購入を排除するなどの社会的責任を果たすだけでなく、調達活動におけるあらゆる不正の防止と法令遵守を徹底しています。

各製造拠点において取引先説明会を開催

調達先の皆様への情報発信と相互コミュニケーションによるCSR意識の共有は不可欠のものであるため、自社製品製造部門の調達先企業を対象に定期的な説明会を開催しています。当社の各製造拠点にて、年2回、日立グループ全体の「グリーン調達活動の推進」「サプライチェーンCSR推進活動」の取り組みを説明しています。



取引先説明会(那珂地区)

CSR監査・モニタリングの実施

日立ハイテクグループは、日立グループサプライチェーンCSR調達ガイドラインの改訂(2017年1月改訂)にあわせ、パートナーへ案内を発信し、日立のCSRサプライチェーンマネジメントに対する考え方の確認書を回収しました。回収した確認書からCSRサプライチェーンマネジメントの課題を共有し、リスクの最小化をめざしていきます。

また、日立グループの調達部門と連携し、2012年7月から高リスク業者を特定するための既存サプライヤー評価をするために、中国・アジア地区にあるパートナーの製造拠点を訪問してCSR監査を実施しています。監査では米国のCSR評価機関である「ソーシャル・アカウンタビリティ・インターナショナル」の就労環境評価の国際規格「SA8000」に基づき、RBA^{*}公認の監査員が「労働・人権」「安全衛生」「環境」「倫理」を中心とした観点からパートナーの取り組み状況を点検しています。

当社は、2015年度より1年に1社を評価し、2018年度までに6社(中国5社、マレーシア1社)の監査を実施し、重大な違反事項は認められませんでした。また「改善実施計画表」の提出を義務付け、その計画に基づいた改善が完了するまでフォローを継続しています。

^{*} Responsible Business Alliance(責任あるビジネスアライアンス): 大手電子機器・ITを中心とする企業によって構成される業界団体。



サプライチェーンマネジメントに関する詳細な活動内容や成果についてはウェブサイトを参照ください。

地域社会とのつながり

日立ハイテクグループは、事業活動を行う上で重要なステークホルダー・地域コミュニティとの信頼関係を構築し、企業認知度を高めることで、ブランド価値向上や人財確保につなげています。

日立ハイテクがめざす方向性

日立ハイテクグループは、国際社会の共通ルールであり、達成目標に位置づけられるSDGs等の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、マテリアリティ（重要課題）を特定しています。社会貢献活動を推進する上でも、このマテリアリティを踏まえて、社会課題の解決に取り組む事業と結びついた活動の実現をめざしていきます。

活動に際しては、事業を通じて培ってきた「技術」、「製品」を活用した理科教育の振興支援や、従業員のスキルや知見を活かした特徴ある社会貢献活動を通じて、「理科離れ」「生態系の変化」等のさまざまな社会課題の解決や地域文化に貢献していきます。それがひいては、ステークホルダーとの信頼関係の構築につながり、長期的には企業価値向上、優秀な人財の確保にもつながると考えています。

社会貢献活動の3つの注力分野



地域貢献

スポーツを通じた地域との交流

日立ハイテク女子バスケットボール部クーガーズは、活動拠点である茨城県ひたちなか市を中心に近隣保育園でのバスケットボール教室や小中学生を対象としたバスケットボールクリニックを全国で行い、地域の方々と交流する活動に積極的に参加しています。

活動は子どもの健康増進や地域のスポーツ振興に寄与し、教育機関との信頼関係の構築につながるとともに、当社を知っていただく良い機会となり、企業認知度の向上にもつながっています。



人づくりー理科教育の振興支援

電子顕微鏡を通じて子ども向けの理科教育活動を支援

日立ハイテクグループは、自社製品である卓上電子顕微鏡を活用した理科教育支援活動を行っています。身近な物をミクロのスケールで見る体験を通じて、子どもたちの科学技術への興味関心を喚起し、「理科離れ」という教育現場の課題解決に寄与することを目的としており、小・中学校への出前授業や科学館・企画展などへの展示など、様々な学習イベントに協力しています。海外においては、日立ハイテクアメリカ会社が北米、南米、オーストラリアで販売代理店と連携し、活動内容の充実を図っています。また、アジア、ASEAN地域の各グループ会社も中国（上海、大連、蘇州）、韓国、台湾、タイの現地日本人学校で出前授業を行ったほか、ナショナルスタッフによる現地学校に向けた出前授業も実施しました。このほか、2018年度は「ロシアにおける日本年」のイベントとして、モスクワにおいて日露の中学生の国際交流を図る理科イベントを実施しました。このような自社製品を活用した活動は、教育現場の課題解決に貢献するとともに、世界各国・地域において当社製品を知っていただく機会にもなっており、新たなビジネス機会につながると考えています。

今後も各地域における活動の定着化に向け、さまざまな関連団体との協力関係を構築するとともに、戦略的にプログラムを実施することで、科学研究を担う次世代人財育成に貢献していきます。



「ロシアにおける日本年」のイベント



地域社会とのつながりに関する詳細な活動内容や成果についてはウェブサイトを参照ください。

コーポレートガバナンス

透明性の高い経営体制を構築するため「指名委員会等設置会社」の形態を採用するとともに、内部統制システムの整備も図り、信頼される企業づくりに努めています。

取締役会議長メッセージ



取締役会長 北山 隆一

当社は、2001年の設立後、2003年に指名委員会等設置会社に移行するなど、ガバナンスの実効性向上に取り組んでまいりました。現在の取締役会は、取締役7名のうち女性1名を含む4名が社外取締役で、様々な分野での豊富な経営経験や知見を有したメンバーで構成されております。取締役会では、中期経営戦略やM&Aを含む重要な事業投資案件など経営の基本方針を決定する際に、各々の経験や専門性を活かした自由闊達な議論が交わされており、執行役の業務執行に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。特に、2019年4月にスタートした「2021中期経営戦略(2021戦略)」の策定過程においては、2021戦略における基本方針・戦略だけでなく、新たな企業ビジョンおよびミッションについても議論を交わし、中長期的に当社がめざす方向性について決議いたしました。今後は、2021戦略の着実な実行・達成に向けて取締役会で継続的にモニタリング・検証を行ってまいります。

企業経営を取り巻く環境が変化するスピードは一層早まっており、さらなる成長を実現するための経営課題は多様化・複雑化しております。例えば、企業には持続可能な社会の形成に向けてSDGsを踏まえた経営の実践が求められており、社会課題解決に積極的に取り組みながら、企業価値向上につなげる必要があります。当社では、社会課題解決のために取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し事業戦略に組み込むことで、お客様の最大価値の実現と社会課題解決への貢献をめざしております。社会からの期待や要請が変化する中、その先を見据えたガバナンス体制を整え、マテリアリティを含めた様々な経営課題を着実に解決し、企業価値向上を実現させることこそ、全てのステークホルダーに対する取締役会の役割であると考えております。

今後も取締役会としてコーポレートガバナンスの実効性向上に努めながら、企業価値の向上に向けた経営課題の解決に貢献できるよう継続的に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方

当社は、「ハイテクプロセスをシンプルに」という企業ビジョンのもと、「最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いする」というミッションを遂行するとともに、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させています。また、企業の社会的責任を強く意識した経営を行うことで、株主をはじめとする社会全般からの信頼獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めることが重要であると考えています。当社におけるコーポレートガバナンスの枠組みを示すため、コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、公表しています。取締役会ならびに指名、監査および報酬委員会は、当該ガイドラインの適切さと有効性について継続的に検証し、取締役会は必要に応じこれを改定します。



「コーポレートガバナンス・ガイドライン」については
ウェブサイトを参照ください。

コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

当社は、2019年4月現在、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定められている各原則を全て実施しています。

経営の監督機能と業務執行機能

当社は、2003年から組織体制として会社法第2条第12号の指名委員会等設置会社を採用しています。指名委員会等設置会社では指名、報酬および監査の三委員会を置くことが義務づけられており、取締役候補者の選任、業務執行の適法性・妥当性の監査、取締役・執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。業務執行においても、経営上の重要な業務執行を執行役社長の諮問機関である経営会議にて審議・承認のうえ、執行役社長が決裁することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。

業務執行体制および内部統制

基本的な考え方

指名委員会等設置会社においては、会社の中長期経営戦略や事業年度における予算の策定その他、会社の基本的な枠組みを取締役会が決議しますが、その決議の内容を実現するための日々のオペレーション等の決定は執行役の責務となります。最高経営責任者である執行役社長は、業務執行の決定にあたり、より慎重な議論と最適な意思決定を下すため、原則としてその諮問機関である経営会議による審議を行うこととしています。

また、より迅速な意思決定のため、各執行役に対して、取締役会が定めたそれぞれの分掌業務において、執行役社長から執行権限を委譲する範囲を社内規則「決裁基準」に定めています。例えば事業投資案件であれば、一定金額を超えないものは当該事業の責任者である事業統括本部長の立場にある執行役の決定事項と定め、その裁量に委ねることとしています。

リスクマネジメント体制

基本的な考え方

当社グループは、事業目的の達成を著しく阻害する事象や問題をリスクと捉え、企業価値向上のために、リスクを適切に把握・管理する体制を整備しています。

当社グループの取引や投資、M&Aなどの事業活動に係るリスクについては、取締役会、経営会議等における審議ならびに「取締役会規則」および「決裁基準」等に基づく決裁制度の運用により、予防・管理をしています。

また、贈収賄防止、独占禁止、反社会的取引防止に係る法令遵守や労働、知的財産、輸出入、調達、営業、情報セキュリティ、財務報告、環境、品質、安全等に係るリスク（業務リスク）については、「リスク管理規則」を制定し、各担当部署が適切に把握・管理する体制を構築しています。なお、業務リスクについては、Chief Risk management Officer (CRO) が委員長を務める内部統制統括委員会が、傘下に設置されたJ-SOX委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、環境委員会を統括し、各委員会は各々が担当するリスクへの対策や予防施策について各担当部署を指揮する体制としています。

事業継続マネジメント (BCM[※]) についても強化に向けた取り組みを推進しています。

※BCM: Business Continuity Management

1 取締役会

取締役会は、企業価値ならびに株主共同の利益の継続的な向上のため、当社グループの経営の基本方針を決定し、取締役および執行役の職務の執行を監督する権限を有する機関です。コーポレートガバナンスの徹底とより透明性の高い経営をめざし、取締役7名のうち、社外取締役を4名とし、その全てが東京証券取引所に届け出ている独立役員という構成としています。

2 指名委員会

指名委員会は、役員指名プロセスの公平性、客観性および透明性の確保のため、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役4名を含む取締役6名で構成されています。



社外取締役の選任および独立性に関する考え方についてはP42を参照ください。

3 報酬委員会

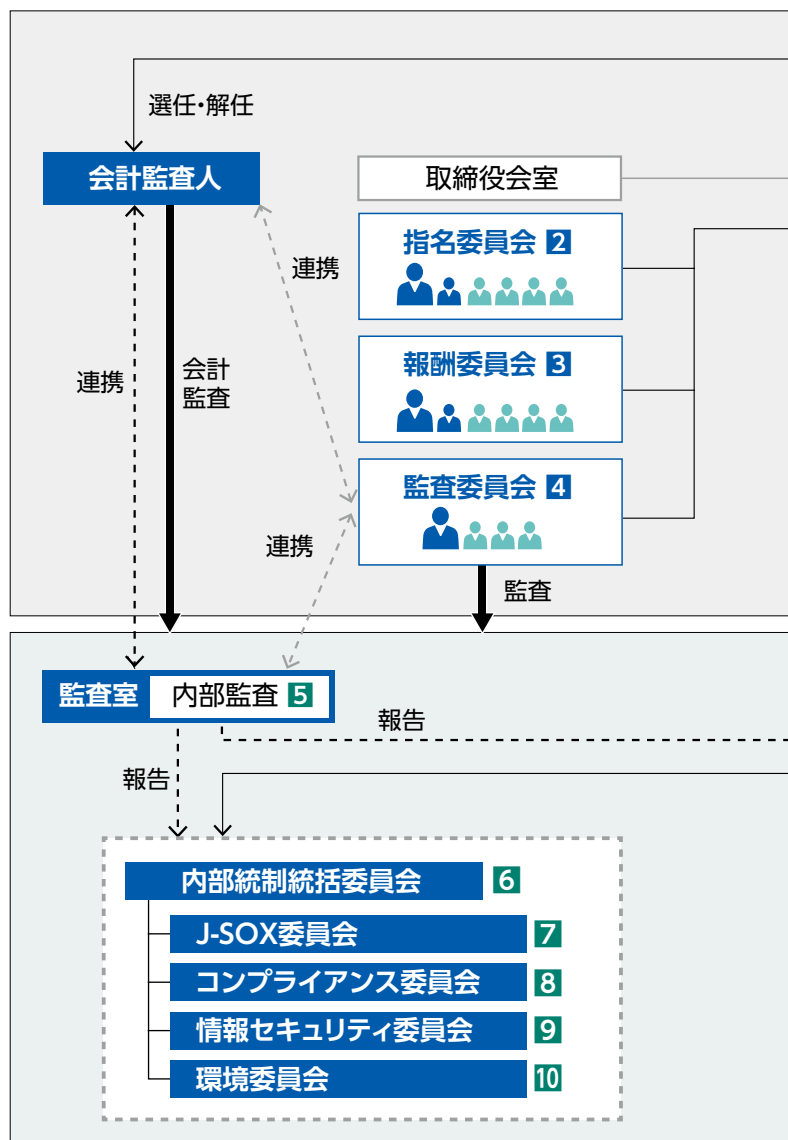
報酬委員会は、報酬決定プロセスの公正、客観性および透明性確保のため、執行役および取締役の報酬内容決定の方針およびそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役4名を含む取締役6名で構成されています。

4 監査委員会

監査委員会は、当社グループが社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立するため、執行役および取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成を行い、また、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに再任しないことに関する議案の内容の決定を行う権限を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。

また、監査委員会は、内部監査部門である監査室と連携して、業務執行のモニタリングを行っています。また独自計画による監査を行い、監査を担当した監査委員はその結果を監査委員会および取締役会に報告しています。さらに、会計監査人との緊密な連携により、当社および当社グループ連結の会計事項の適正を確保しています。

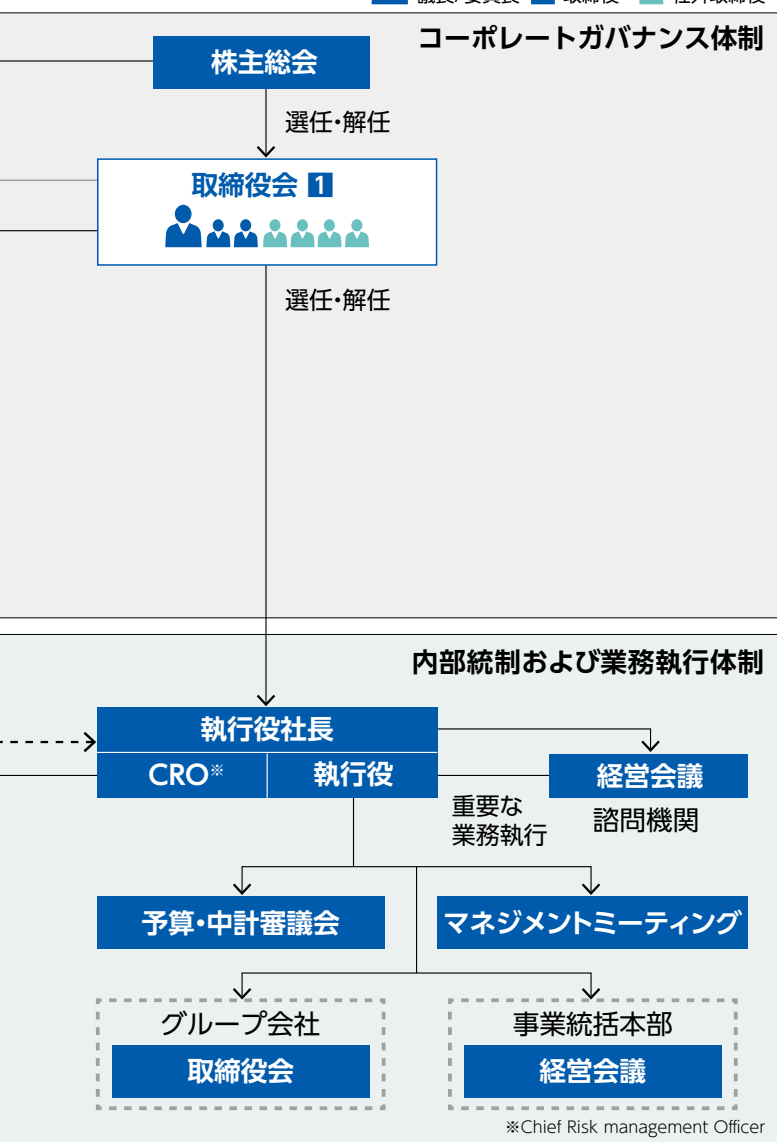
コーポレートガバナンス体制図と内部統制および業務執行体制図



※指名、報酬および監査の三委員会の構成員数は、2019年7月1日現在の人数です。

5 内部監査

社長を最高位とする業務執行体制の中に、社長の命を受けて業務執行のオペレーションの状況の監査を行う監査室を置いています。監査対象にはグループ会社も含まれ、実査を通じて是正や改善の必要性を指摘し、定期的なフォローアップを行います。監査委員会および会計監査人と連携した三様監査を推進している他、J-SOX委員会の事務局を務めるなど、当社グループの内部統制システム上、重要な役割を担っています。



6 内部統制統括委員会

内部統制統括委員会では、傘下に設置された4委員会（J-SOX委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、環境委員会）の活動内容や各担当部署の対応結果の報告を通じて、当社グループにまたがる業務リスクを統括しています。また、重要な意思決定プロセスを含む当社の内部統制システムの運用状況を評価・検討し、取締役会に報告するとともに、経営環境の変化に応じた内部統制システムに関する決議内容の改正を取締役会に対し提案します。

7 J-SOX委員会

当社グループでは、財務報告の信頼性を確保するために、J-SOX委員会による方針決定のもと、金融商品取引法で定める内部統制報告制度（J-SOX）に対応した、経営者による評価システムを整備し、連結ベースでの内部統制の有効性を確認しています。

8 コンプライアンス委員会

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンスに関するリスクの状況、対策計画、対策の実行状況を全社横断的に審議しています。また、リスクの種類ごとに定めた担当部署ではリスクを想定・評価し、その状況、対策計画や計画の実行状況をコンプライアンス委員会に報告しています。万が一問題が発生した場合は臨時会議を開催し、事実調査・原因究明・是正措置・再発防止等を審議します。さらに、統括本部、支店、グループ会社ごとに各組織の長が、各組織におけるコンプライアンスの統括責任者（コンプライアンスマネージャー）を任命し、コンプライアンスマネージャーは組織内のコンプライアンス体制と制度の構築およびコンプライアンス施策の実施、コンプライアンス委員会への報告を通じて、各組織内のコンプライアンス体制を統括しています。

9 情報セキュリティ委員会

当社グループは、情報セキュリティへの取り組みを重要性の高い課題と認識して規則の整備、全従業員への周知徹底を図っています。情報セキュリティ管理体制の推進組織として情報セキュリティ委員会を設置し、経営層から従業員に至るまで全社一丸となり、「機密情報漏洩防止三原則^{*}」に則り様々な活動を行っています。

※機密情報漏洩防止三原則

1. 機密情報については、原則、社外へ持ち出しはならない。
2. 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず機密情報管理者の承認を得なければならない。
3. 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必要かつ適切な情報漏洩対策を施さなければならない。

10 環境委員会

当社グループにおける環境分野全般の運営管理および改善と、環境リスクと製品含有化学物質リスクの最小化を図ることを目的として環境委員会を設置しています。また、同委員会の傘下に、環境戦略部会とグローバル環境営業部会を設置し、環境活動全般をよりきめ細かく運営する体制を構築しています。

社外取締役の選任および 独立性に関する考え方

指名委員会は、社外取締役の選任に関し、法定要件、東京証券取引所の規則に定める独立役員の要件および以下に記載する独立性の判断基準に加え、社外取締役が、人格、見識に優れ、高い経営判断能力・監督能力を有すると認められ、会社経営、行政、法曹、会計等の分野で豊富な経験を持ち、優れた功績をあげられ、株主価値の向上ならびに少数株主の利益保護に留意し、適切な助言・監督が期待できる人物であることを考慮することとしています。

社外取締役の独立性に関しては、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断しています。

- (1)当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役または使用人として在職していた場合
- (2)当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役または使用人として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、または当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度の平均で、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- (3)当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社取締役としての報酬を除く）を受けている場合

- (4)当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入または経常利益の2%を超える場合

社外取締役の活動状況

社外取締役は、執行側との意見交換や拠点訪問を通して、事業等への理解を深めるよう努めています。

[主な取り組み事例]

- 全社および各事業戦略に関する報告テーマ（取締役会実効性評価で抽出された課題を含む）を定期的に取締役会で執行役に確認
- 各事業部門の事業環境および中長期的な戦略の理解促進と方向性確認に向けた各事業部門等との意見交換の実施
- 国内外の拠点視察や本社以外の拠点で開催される取締役会への出席
- 予算や全社戦略に関する社内主要会議への出席

また、当社は取締役会室を設置し、取締役会および各委員会の円滑な運営と社外取締役の活動を支援しています。

取締役会と各委員会の構成および出席状況（第99回定時株主総会後の任期中間）

氏名	地位および担当	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
北山 隆一	取締役会長	(12回/12回)	(5回/5回)	—	—
宮崎 正啓	代表執行役執行役社長 兼 取締役	(12回/12回)	(5回/5回)	—	(6回/6回)
中島 隆一	取締役	(11回/12回)	—	(13回/13回)	—
早川 英世	取締役(社外/独立役員)	(12回/12回)	(5回/5回)	—	(6回/6回)
戸田 博道	取締役(社外/独立役員)	(12回/12回)	(5回/5回)	(13回/13回)	(6回/6回)
西見 有二	取締役(社外/独立役員)	(12回/12回)	(5回/5回)	(13回/13回)	(6回/6回)
田村 真由美	取締役(社外/独立役員)	(12回/12回)	(5回/5回)	(13回/13回)	(6回/6回)

取締役会全体の実効性評価について分析・評価および結果の概要

当社は、評価結果から課題を分析し、改善につなげるというPDCAサイクルを繰り返し、取締役会全体としての機能、実効性の継続的向上を図ることを目的に、2015年度より取締役会全体の実効性評価を行ってまいりました。

2018年度 実施内容

- (1)対象者：2018年6月22日開催の当社第99回定時株主総会で選任され、就任した当社全取締役(7名)
- (2)実施期間：2017年11月から2018年12月まで
- (3)実施概要：アンケートを実施後、取締役会事務局による個別ヒアリングを行い、回答の趣旨、背景等を再確認。2019年3月および4月の取締役会にて評価結果、改善方針について議論。
- (4)アンケート項目：「取締役会の構成」、「取締役会の役割・責務」、「取締役会の運営」、「投資家・株主との関係」、「委員会評価」等に関する設問および自由記入形式。設問項目に含まれない意見等については、自由記入欄および個別インタビューの中で確認。

2018年度 分析結果と 実効性向上に 向けた取り組み

2017年度に改善を行う必要性が認識された「持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、会社全体の大きな方向性、中長期戦略に関する議論の充実化」、「執行役員育成・選抜プロセスの実施状況に関する報告の充実化」、「報酬方針・報酬体系に関する継続的な検証」については適切に実施され、取締役会全体の実効性も確保されているとの評価になりました。

一方で、今回の実効性評価を通じ、「中長期の成長戦略の継続的検討」、「ステークホルダーに対する情報発信の改善」が対処すべき重点課題との認識に至り、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、取り組んでいくこととしました。

役員報酬

基本的な考え方

日立ハイテクでは、当社の経営を担う取締役および執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払います。報酬委員会は、「取締役および執行役が

受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針」に基づき、役位等に応じた職責、当社および当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ、取締役および執行役の報酬を決定します。



取締役および執行役の報酬体系については
ウェブサイトを参照ください。

2018年度実績

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当または業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	
取締役	7	120	6	16	136
うち社外取締役	4	47	4	6	53
執行役	15	289	15	237	526

注 1. 取締役の人数および金額は、執行役を兼務している者を含みません。

2. 月額報酬には、2018年6月22日開催の当社第99回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

取締役

2019年7月1日現在



後列左より、西見有二、戸田博道、中島隆一、田村真由美 前列左より、早川英世、北山隆一、宮崎正啓

◎は委員長

取締役会長

北山 隆一

取締役会議長

指名委員 ◎

報酬委員 ◎

【選任理由】

会社経営に関する豊富な経験と経営全般にわたる高い見識および営業全般、グループ会社経営に係る深い専門知識を当社の経営および業務執行の監督に採り入れるため

1976年 4月 (株)日立製作所入社
2009年 10月 同社情報・通信システム社情報・通信グループCMO^{*1}兼
営業統括本部長 兼 本社営業統括本部国内本部副本部長
2010年 4月 同社執行役常務
2010年 6月 当社社外取締役
2014年 4月 (株)日立製作所代表執行役執行役専務
2015年 4月 同社代表執行役執行役副社長
2015年 6月 当社社外取締役
2016年 6月 日立キャピタル(株)取締役
2017年 6月 当社取締役
2018年 6月 当社取締役会長 現在に至る

取締役

宮崎 正啓

指名委員

報酬委員

【選任理由】

代表執行役として、当社グループの経営を牽引するとともに、取締役会では経営の監督に應えるべく、業務執行について適切に説明および報告を行っており、また、執行役を兼務する取締役として経営および業務執行の監督に十分な役割を果たしているため

1977年 4月 当社入社
2004年 7月 当社電子営業本部長
2007年 4月 当社執行役
2010年 4月 日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
(現 日立ハイテクアメリカ会社)社長
2014年 4月 当社執行役専務
2015年 4月 当社代表執行役執行役社長
2015年 6月 当社代表執行役執行役社長 兼 取締役 現在に至る

取締役

中島 隆一

監査委員 ◎

【選任理由】

当社において長く経理業務に携わったほか、監査室長を務めた経験を有し、執行役としてはIT戦略、Smart Transformation推進を担当し、管理分野全般に関する豊富な経験と高度な知識を有している。当該経験と知識をもとに当社の経営および業務執行の監督を適切に行っているため

1979年 4月 当社入社
2001年 10月 当社経理本部経理部長
2004年 4月 当社ナノテクノロジー製品事業部経理部長
2008年 4月 当社財務本部業務部長
2010年 10月 当社財務本部経理部長
2011年 4月 当社監査室長
2013年 4月 当社執行役
2015年 4月 当社執行役常務 兼 CIO^{*2} 兼 CTrO^{*3}
2017年 6月 当社取締役 現在に至る

社外取締役

早川 英世

指名委員

報酬委員

【選任理由】

国際的な大企業での経験および法務分野に関する豊富な知識と経験をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営および業務執行の監督を期待するため

1973年 4月 三井物産(株)入社
1984年 10月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2006年 4月 同社執行役員法務部長
2008年 4月 同社常務執行役員内部監査部長
2011年 6月 当社社外取締役 現在に至る

※1 CMO: Chief Marketing Officer ※2 CIO: Chief Information Officer ※3 CTrO: Chief Transformation Officer ※4 CFO: Chief Financial Officer

社外取締役メッセージ

日立ハイテクの社外取締役に就任して6年が経ちましたが、就任当初に比べ、当社の取締役会の実効性は着実に向上していると評価しています。独立社外取締役の人数は私が就任した時の2名から現在は4名となり、過半数を占めています。各々が法務・内部監査、経理・財務、先端産業分野などの高い専門性や豊富な知見を有し、様々な視点から忌憚なく意見を述べています。私も国内外の事業所や職場の視察を通じて現場の理解を深めつつ、エンジニアリング分野での経験・知見を踏まえ、批判的かつ客観的な意見を述べることを心がけています。

中長期の成長戦略については継続的に議論を重ねる必要があると認識しています。当社は今年度から2021中期経営戦略（2021戦略）をスタートさせましたが、持続的な成長のためにはさらなる事業のグローバル化が必要です。グローバルな市場は、日本よりも変化が速いため、グローバル化に向けては、変化に対していかに柔軟に対応できるかが鍵となります。また、IoTやAIといった第4次産業革命に象徴されるように、現在の技術革新の進歩は著しく、それに伴い社会の変化はさらに激しくなることが予想されます。社外取締役として企業経営においては、これまで以上にリスクの見極めが求められるとともに、さらなる成長のためにチャレンジできるように後押しすることも重要な責務だと認識しています。さらに2021戦略やマテリアリティを踏まえた活動計画・目標などの執行側の施策が、中長期的な視点や世の中の動きと比較して整合性があるのか、どのように実行していくのかという点において、取締役会でモニタリングを行い、議論を深めることで、その監督機能を果たしていきたいと考えています。

今後も、多様性に富んだ取締役会の一員として、常に新しい視点、中長期的な視点を持ち、日立ハイテクの持続的な成長と企業価値の向上に貢献していく所存です。



社外取締役 戸田 博道

社外取締役 戸田 博道

指名委員

監査委員

報酬委員

【選任理由】

会社経営全般にわたる豊富な経験および技術動向に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営および業務執行の監督を期待するため

1971年 4月 安立電気(株)(現アンリツ(株))入社
2002年 7月 同社執行役員 兼
ワイヤレスマネジメントソリューションズプレジデント
2004年 4月 同社常務執行役員 兼 計測事業統括本部長
2004年 6月 同社取締役 兼 常務執行役員
2005年 4月 同社取締役 兼 専務執行役員
2005年 6月 同社代表取締役社長
2010年 4月 同社代表取締役 兼 取締役会議長
2010年 6月 同社取締役 兼 取締役会議長
2013年 6月 当社社外取締役 現在に至る

社外取締役 西見 有二

指名委員

監査委員

報酬委員

【選任理由】

会社経営に関する豊富な経験と高い見識および電子材料を中心とする先端産業分野に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営および業務執行の監督を期待するため

1970年 4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社
2001年 6月 同社取締役
2005年 3月 同社上席執行役員
2008年 3月 同社専務執行役員
ディスプレイカンパニープレジデント
2009年 1月 同社副社長執行役員
2011年 3月 同社代表取締役 兼 副社長執行役員
2015年 6月 当社社外取締役 現在に至る

社外取締役 田村 真由美

指名委員

監査委員

報酬委員

【選任理由】

長年にわたるグローバル企業における会社経営経験、経理・財務分野に関する豊富な知識、ダイバーシティ推進、女性リーダー育成支援等に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営および業務執行の監督を期待するため

1983年 4月 ソニー(株)入社
1991年 9月 ジョンソン(株)入社
1998年 7月 ジョンソン・プロフェッショナル(株)(現シーバイエス(株))
財務・管理・IT統括部長
2000年 7月 同社理事兼財務・管理ディビジョン統括部長
2002年 7月 ジョンソン・ディパーシー(株)(現シーバイエス(株))執行役員
2004年 12月 アディダスジャパン(株)CFO*4
2007年 6月 (株)西友(現合同会社西友) 執行役員シニアバイスプレジデント 兼
最高財務責任者(CFO)
2010年 5月 ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社
(現ウォルマート・ジャパン・ホールディングス(株))
執行役員シニアバイスプレジデント 兼 最高財務責任者(CFO)
合同会社西友執行役員シニアバイスプレジデント 兼
最高財務責任者(CFO)
2015年 6月 本田技研工業(株)社外監査役
2017年 6月 同社社外取締役(監査等委員) 現在に至る
当社社外取締役 現在に至る
2019年 6月 清水建設(株)社外取締役 現在に至る

執行役

2019年4月1日現在



代表執行役 執行役社長
宮崎 正啓
経営執行統括



代表執行役 執行役副社長
佐藤 真司
社長補佐



代表執行役 執行役専務
池田 俊幸
サービス事業、研究開発、
知的財産、新事業創生、
輸出管理、CTO



執行役専務
本田 穰慈
モノづくり、
品質保証



執行役常務
石和 太
ナノテクノロジー
ソリューション事業



執行役常務
桜井 真司
財務、貿易管理、CFO



執行役常務
高木 幹夫
アナリティカル
ソリューション事業



執行役常務
田嶋 浩
産業ソリューション事業



執行役常務
飯泉 孝
デジタル戦略、IR、CDO



執行役
加藤 仁
経営企画・計画、
グループ会社管理、CSO



執行役
古賀 靖邦
EMEA地域



執行役
三善 慶太
産業ソリューション事業



執行役
家次 晃
人財、CSR、コーポレート
コミュニケーション、法務、
環境、内部統制、
コンプライアンスリスク・
マネジメント、
CHRO 兼 CRO



執行役
唐澤 和男
営業戦略、CMO



執行役
高根 淳
モノづくり、調達、
Smart Transformation
推進、CTrO



執行役
谷口 昌弘
産業ソリューション事業



執行役
禰寝 義人
新事業創生

CTO: Chief Technology Officer
CFO: Chief Financial Officer
CDO: Chief Digital Officer
CSO: Chief Strategy Officer
CHRO: Chief Human Resources Officer
CRO: Chief Risk management Officer
CMO: Chief Marketing Officer
CTrO: Chief Transformation Officer
EMEA: Europe, the Middle East and Africa

株主・投資家との対話

株主・投資家との対話に関する考え方

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆様との建設的な対話に積極的に取り組んでいます。株主・投資家の皆様との対話を促進するため、IR担当の執行役が中心となってIR担当部門とともに直接的な対話を行っています。また、IR担当部門は、社長を委員長とするIR情報開示委員会を開催し、IR活動全般について議論するとともに、社内各部門との情報交換や会議等への参加を通じて情報を収集し、適時・適切に情報発信ができるよう努めています。株主・投資家の皆様のご意見等については、定期的に経営幹部および社内にフィードバックし経営諸施策に活かしています。

アナリスト・機関投資家への理解促進

当社は、アナリスト・機関投資家との対話の方法として、執行役社長自らが第2四半期および通期の決算説明会に出席

し、業績予想や経営戦略について説明しています。また執行役社長もしくはIR担当執行役が、国内の機関投資家を定期的に訪問するとともに、米国・欧州・香港・シンガポールの海外投資家を個別訪問し、直接的な対話に努めています。なお、IR担当部門が電話取材を含め、国内外の機関投資家と年間約250回ものミーティングを実施するなど、当社グループの理解促進を積極的に図っています。

個人投資家とのコミュニケーション

当社は、ウェブサイトにおいて個人投資家向けの専用ページを設け、当社の企業ビジョンや事業内容を紹介し、理解促進を図っています。

当社グループの企業活動をより深く理解していただくために、財務情報だけでなく非財務情報のコンテンツの充実に努めています。

日立グループとの関係について

日立グループであることの利点

当社グループは、日立グループ各社が有する研究開発力やブランド力その他の経営資源を積極的に活用しています。『日立』のブランドは既に国内外で高い付加価値を創造しており、幅広く当社製品群へ使用しています。さらに、日立グループの研究開発力およびネットワークを活用することにより、当社グループは市場競争における優位性を発揮することが可能となっています。

日立グループの研究開発活動は、日立グループCTO※会議等でグループ全体の方向づけが審議されており、当社も当該活動を通じて技術潮流等の付加価値の高い情報を取得しています。また、当社は、日立グループ各社に対し有償の研究開発委託を行うとともに、日立グループ各社から研究成果の移管を受け、これらを有効に活用しています。

以上のとおり、日立グループに属することによるメリットはありますが、当社グループの事業活動は、(株)日立製作所およびそのグループ企業に大きく依存する状況にはありません。

※CTO: Chief Technology Officer (最高技術責任者)

親株主からの一定の独立性の確保の状況

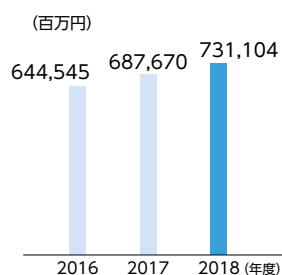
当社は、(株)日立製作所からの事業上の制約を受けることなく、業務執行を行っています。当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに重要な意思決定に関する事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される諮問機関である経営会議において審議のうえ、承認し、執行役社長がこれを決裁しています。これにより、当社の業務執行における経営判断の独立性を確保しています。

また、当社の取締役会は、経営の基本方針の策定や特に重要な意思決定を行っています。当社の取締役会を構成する取締役7名のうち、(株)日立製作所の役員を兼務している者はおらず、さらに、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている社外取締役4名が就任していることから、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあります。

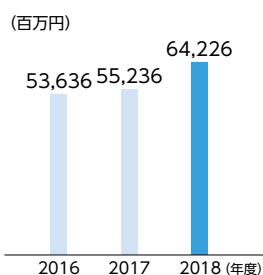
なお、(株)日立製作所との重要な取引については、他の通常取引と同様に、当該営業部門のみならず、業務部、経理部等の複数部門のチェックを経ることにより公正性および妥当性を監視することで、少数株主の保護に努めています。

At a Glance

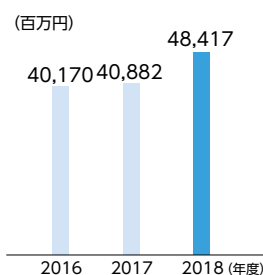
売上収益



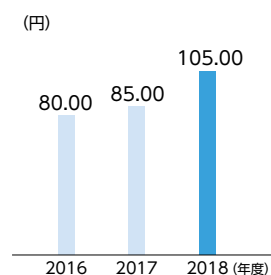
EBIT



親会社株主に帰属する当期利益



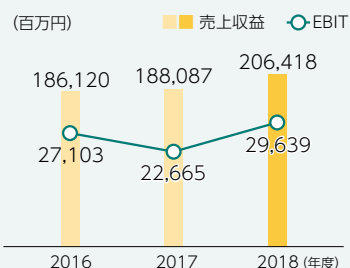
1株当たり配当金



セグメント

売上収益・EBIT推移

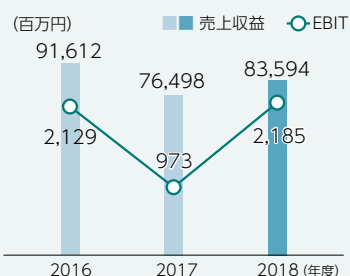
科学・医用システム



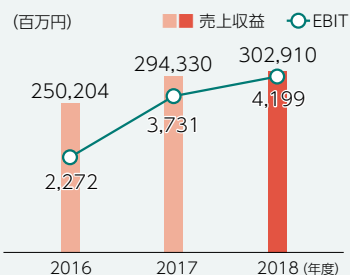
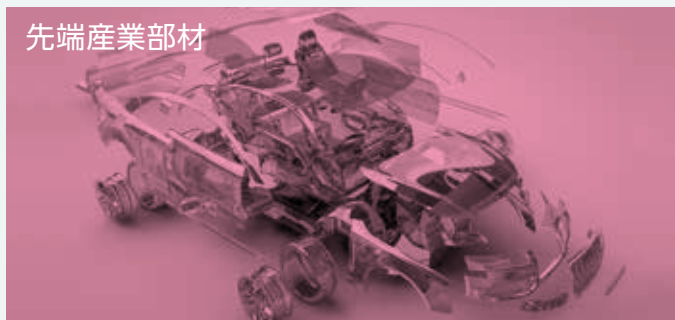
電子デバイスシステム



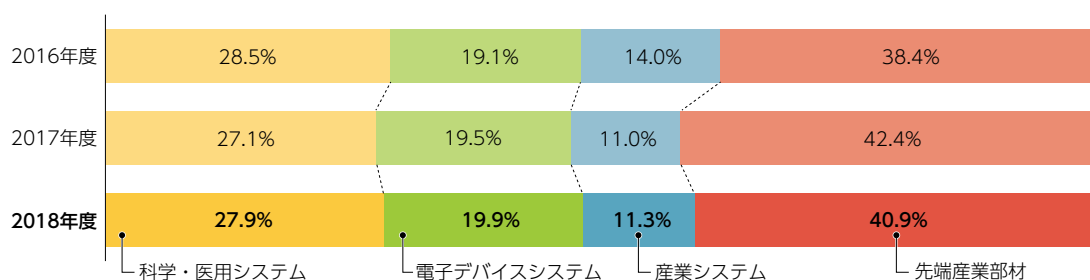
産業システム



先端産業部材



セグメント別売上収益構成比



事業の概況

バイオ・メディカルでは、医用分析装置で顧客とのサプライチェーンにおける一過性の在庫調整が終了したことに加え、中国を中心としたアジア市場での堅調な需要により前期比で大幅な増収となりました。科学システムにおいても、英国・Oxford Instruments社からの一部事業の株式を取得し、2017年7月にHitachi High-Tech Analytical Science Ltd.を設立したことに加え、半導体デバイス・電池向けの電子顕微鏡の堅調な販売により微増となりました。EBITは、増収要因により増益となりました。

2018年度の半導体製造装置市場はメモリー顧客の一部投資計画の延伸があった中で、プロセス製造装置では、顧客の増産投資や次世代先端プロセス投資向けに販売が堅調に推移し大幅な増収となりました。評価装置は、メモリー市場の減速の影響を受けたものの、測長SEMおよび外観検査装置の販売が堅調に推移し微増となりました。EBITは、増収要因により増益となりました。

社会インフラでは、計装システムの販売が増加したものの、太陽光EPC大口案件の減少により横ばいとなりましたが、産業インフラでの自動車部品組立装置の拡販や液晶露光装置の大口案件の取り込みにより、セグメント全体では増収となりました。EBITは、増収要因により増益となりました。

エネルギー・産業では、光通信関連部材等の販売減などにより大幅な減収となりましたが、素材・エレクトロニクスおよび自動車・輸送機器で各関連取引が好調に推移したことにより、セグメント全体では増収増益となりました。

また新たな取り組みとして、JAPAN TESTING LABORATORIES (株) と、研究開発段階の製品の信頼性を高精度に評価する「受託技術サービス」における代理店契約を締結しました。

財務ハイライト 日立ハイテクおよび連結子会社

国際財務報告基準 (IFRS)

百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
会計年度					
売上収益	619,632	628,984	644,545	687,670	731,104
科学・医用システム	164,264	176,997	186,120	188,087	206,418
電子デバイスシステム	105,893	102,711	124,483	135,651	147,116
産業システム*	—	98,549	91,612	76,498	83,594
ファインテックシステム	11,354	—	—	—	—
産業・ITシステム	84,869	—	—	—	—
先端産業部材	258,110	256,822	250,204	294,330	302,910
その他・調整額	(4,857)	(6,094)	(7,874)	(6,896)	(8,933)
EBIT	44,778	48,209	53,636	55,236	64,226
親会社株主に帰属する当期利益	31,093	35,989	40,170	40,882	48,417
営業活動に関するキャッシュ・フロー	34,426	18,541	60,519	29,221	42,773
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(9,277)	6,107	(28,908)	(12,993)	(30,625)
フリー・キャッシュ・フロー	25,149	24,648	31,612	16,228	12,148
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(5,662)	(7,120)	(10,464)	(12,742)	(12,532)
設備投資額	14,453	12,030	14,363	15,711	24,500
減価償却費	10,574	10,527	10,525	11,830	13,154
研究開発費	19,556	20,163	23,581	26,693	30,797
会計年度末					
総資産額	536,705	531,032	587,751	623,335	666,394
親会社株主に帰属する持分	301,378	320,790	356,913	390,063	425,037
現金および現金同等物の期末残高	153,942	169,375	189,783	192,361	191,478
従業員数 (名)	10,012	9,902	10,317	10,898	11,482
1株当たり情報 (円)					
親会社株主に帰属する当期利益	226.08	261.68	292.08	297.27	352.06
親会社株主に帰属する持分	2,191.32	2,332.50	2,595.18	2,836.26	3,090.59
配当金	45.00	65.00	80.00	85.00	105.00
経営指標					
売上収益税引前利益率 (%)	7.3	7.7	8.4	8.1	8.9
親会社株主持分比率 (%)	56.2	60.4	60.7	62.6	63.8
親会社株主持分当期利益率 (%)	10.9	11.6	11.9	10.9	11.9
資産合計税引前利益率 (%)	8.8	9.1	9.6	9.2	10.0
株価収益率 (倍)	16.21	12.11	15.53	17.02	12.88

※ 2016年度より「ファインテックシステム」と「産業・ITシステム」を「産業システム」に統合しています。これに伴い2015年度はリスタート後の売上収益を記載しています。

非財務ハイライト

従業員の多様性※¹

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数 (単体)	名	3,768	3,711	3,811	3,964	4,134
男性	名	3,213	3,161	3,236	3,354	3,452
女性	名	555	550	575	610	682
外国人	名	34	32	39	40	49
平均年齢	歳	42.4	42.5	42.8	43.1	43.1
男性	歳	42.6	42.7	43.0	43.3	43.2
女性	歳	41.3	42.3	42.5	42.4	42.1
勤続年数	年	19.3	19.7	19.8	19.6	19.2
男性	年	19.6	20.1	20.2	20.1	19.7
女性	年	17.1	18.4	18.4	17.7	17.0
管理職数	男性 名	1,029	1,046	1,027	1,043	1,057
	女性 名	27	36	41	44	51
うち部長職以上	男性 名	228	239	236	250	265
	女性 名	5	6	6	6	8
女性管理職比率	%	2.6	3.3	3.8	4.0	4.6
障がい者雇用比率※ ²	%	2.19	2.36	2.57	2.65	2.53
総合職採用数 (新卒)	名	53	45	62	63	91
うち女性	名	12	12	22	19	30
女性のうち理系	名	5	7	11	10	9
うち外国籍	名	0	2	8	2	5
総合職採用数 (経験者)	名	5	17	33	71	92
離職者数※ ³	名	59	58	40	39	57

働き方の状況※¹

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
短時間勤務制度利用者数	名	90	84	80	77	76
育児休暇制度利用者数(うち男性)	名	41 (1)	38 (0)	43 (3)	46 (2)	47 (3)
育児休業復職率	%	93.0	94.7	100.0	91.0	90.7
介護休業取得者数	名	4	1	2	2	4
男性	名	2	1	0	1	2
女性	名	2	0	2	1	2
有給休暇取得日数	日	14.6	15.8	16.6	18.0	17.5
有給休暇取得率	%	62.5	65.0	69.0	75.0	72.9
時間外労働時間 (組合員平均)	時間/月	30.5	28.7	27.7	25.7	25.6

地域社会

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会貢献活動支出額※ ⁴	百万円	51	48	77	98	90
理科室参加者数 (国内)※ ⁵	名	1,969	2,948	8,007	11,069	12,388

※1: 日立ハイテク単独実績 ※2: 国内連結実績 ※3: 転籍・その他を除く (自己都合、会社都合)

※4: 自主プログラムの運営、社会貢献活動への従業員参加・派遣、寄付などに支出した金額 ※5: 2016年度以降の参加者数には、スーパーサイエンスハイスクール巡回校での装置使用者数を含む

環境

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内製造系サイトCO ₂ 排出量	t-CO ₂	40,190	41,106	42,539	41,394	42,043
海外CO ₂ 排出量	t-CO ₂	9,601	7,403	8,871	9,614	8,911
国内製造系サイトCO ₂ 排出量売上収益原単位	t-CO ₂ /百万円	0.165	0.158	0.141	0.133	0.124
製品によるCO ₂ 排出抑制量	万t-CO ₂	22	28	29	30	31
国内エネルギー使用量(原油換算)	kl	17,658	18,829	19,876	21,336 ^{*1}	22,162
国内エネルギー使用量 原単位改善率(原油換算) 2005年度比	%	36.0	34.6	42.9	45.3	45.6
海外エネルギー使用量(原油換算) ^{*2}	kl	—	3,086	3,730	4,118	4,598
原材料投入量	t	—	2,126	2,742	2,919	2,293
国内製造系サイト廃棄物発生量	t	1,882	2,013	2,445	2,519	2,632
最終処分率	%	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02
海外廃棄物発生量	t	210	154	168	46 ^{*3}	46
国内製造系サイト水使用量	m ³	344,309	392,366	403,333	436,736	446,696
海外水使用量	m ³	30,514	35,517	39,908	39,400 ^{*4}	49,993 ^{*5}
化学物質大気排出量	t	5.7	4.4	4.4 ^{*6}	4.0 ^{*6}	3.8
環境保全コスト ^{*7}	百万円	2,603	2,411	2,824	3,303	3,594
環境保全効果(経済効果) ^{*7}	百万円	85	51	60	83	62
環境投資コスト ^{*8}	百万円	579	533	601	747	672

※1 集計対象範囲増加による影響

※2 2015年度から集計開始

※3 2016年度までは製造拠点と非製造拠点の廃棄物を集計しているが、2017年度からは製造拠点の有害廃棄物のみを集計

※4 2017年度から、水使用量が把握できない販売拠点については、水使用量を把握している販売拠点の水使用量と従業員数に基づき推定計算で算出

※5 事業拠点および推定計算により算出していた販売拠点の中で測定可能となった拠点が増加したことによる影響

※6 一部拠点の化学物質大気排出量の数値に誤りがあったため、2016年度および2017年度の数値をそれぞれ4.2および3.8から修正

※7 環境保全コスト、環境保全効果：環境負荷の発生防止・抑制や回避・影響の除去・発生した被害の回復、またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額、それらによる経済効果

※8 環境投資コスト：環境保全コストのうち、環境法規制対応や環境負荷低減を実行するための設備投資額

ESG指数のインデックスに選定(2019年7月現在)

2019年7月、当社はGPIF^{*}がESG指数(ESG投資のための株価指数)として採用した全ての構成銘柄に3年連続で選定されました。ESG投資は、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資のことで、企業の持続的成長や中長期的な収益につながるもの、また財務諸表から把握しづらいリスクを排除できるものとして、昨今重視されています。

また、当社は以下のESG/サステナビリティ指数の構成銘柄にも選定されています。



FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標)はここに日立ハイテクが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

THE INCLUSION OF HITACHI HIGH-TECH CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF HITACHI HIGH-TECH CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

※ GPIF：年金積立金管理運用独立行政法人 (Government Pension Investment Fund)。厚生年金と国民年金の年金積立金を管理・運用する、厚生労働省が所管する独立行政法人。

企業データ/株式情報 (2019年3月末現在)

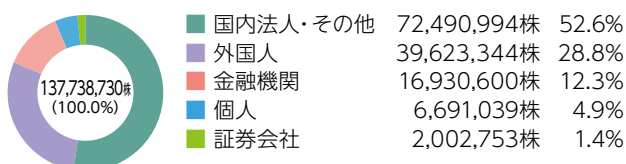
企業データ

設立	1947年4月12日
資本金	7,938百万円
従業員数	連結 11,482名 単独 4,134名

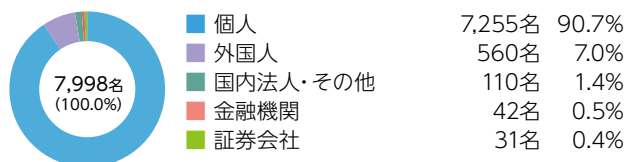
株式情報

発行可能株式総数	350,000,000株
発行済株式の総数	137,738,730株
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

所有者別株式分布状況 (持株数)



所有者別株式分布状況 (株主数)



グループ会社 (2020年2月現在)


■ 日本	(株)日立ハイテック	■ アジア地域	日立ハイテックシンガポール会社 日立ハイテックマレーシア会社 日立ハイテックタイランド会社 スマートファクトリー & サービスホールディング タイランド会社 日立ハイテックアマタスマートサービス会社 日立ハイテックインドネシア会社 日立ハイテックインド会社 日立ハイテック上海会社 日立ハイテックダイアグノスティクス上海会社 日立ハイテック香港会社 日立ハイテック深圳会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンス上海会社 日立ハイテック韓国会社 日立ハイテック台湾会社 日立儀器 (蘇州) 会社 日立儀器 (大連) 会社
	国内グループ会社 (株)日立ハイテックソリューションズ (株)日立ハイテックマテリアルズ (株)日立ハイテックサポート (株)日立ハイテックフィールドینگ (株)日立ハイテックファインシステムズ (株)日立ハイテックマニファクチャ & サービス (株)日立ハイテックサイエンス (株)日立ハイテック九州 ギーゼッケ・アンド・デブリエント (株) Chorus Call Asia (株) (株) NeU		■ その他の地域
■ 欧州地域	日立ハイテックヨーロッパ会社 日立ハイテックロシア会社 日立ハイテックアイルランド会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンス会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンスドイツ会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンスフィンランド会社	■ その他の地域	日立ハイテックメキシコ会社 日立ハイテックブラジル会社 日立ハイテックスチールブラジル会社 HHTA セミコンダクターイクイップメント会社
■ 北米地域	日立ハイテックアメリカ会社 日立ハイテックサイエンスアメリカ会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンスアメリカ会社 アプライドフィジックステクノロジーズ会社 日立ハイテックカナダ会社 MagArray 会社		

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
(株)日立製作所	71,135,619	51.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株) [信託口]	4,622,200	3.36
日本マスタートラスト 信託銀行 (株) [信託口]	4,532,600	3.30
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント	4,146,970	3.02
SSBTC クライアント オムニバス アカウント	1,627,673	1.18
日立ハイテクノロジーズ 社員持株会	1,483,669	1.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,250,085	0.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株) [信託口 7]	1,228,100	0.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株) [信託口 5]	1,177,000	0.86
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリートリー 505234	1,081,917	0.79

※持株比率については、自己株式 (212,550 株) を控除して算出しております。

発行元・お問い合わせ先

 **株式会社 日立ハイテク**

CSR本部 CSR・コーポレートコミュニケーション部
〒105-6409 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー
TEL: 03-3504-7111 (代)



この印刷物はFSC® 認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮したインキを使用しました。